

平成 19 年度

高石市一般会計・特別会計決算審査意見書

高石市監査委員

高石監査第51号

平成20年9月1日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 上田 耕治  
同 清水 明治

平成19年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成19年度高石市一般会計決算、各特別会計決算及び添付書類を審査したので次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括的概要	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	8
	《参考資料 決算収支に係る各財政指標》	10
3	特別会計	13
(1)	国民健康保険特別会計	13
(2)	老人保健特別会計	18
(3)	公共下水道事業特別会計	20
(4)	墓地事業特別会計	24
(5)	介護保険特別会計	26
4	財産に関する調書について	29
	むすび	32
	決算審査参考資料	37

# 平成 19 年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 19 年度 高石市一般会計歳入歳出決算  
平成 19 年度 高石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成 19 年度 高石市老人保健特別会計歳入歳出決算  
平成 19 年度 高石市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 19 年度 高石市墓地事業特別会計歳入歳出決算  
平成 19 年度 高石市介護保険特別会計歳入歳出決算

添付書類 各会計歳入歳出決算事項別明細書  
各会計実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

平成 20 年 7 月 4 日～平成 20 年 8 月 21 日

## 第 3 審査の方法

審査に付された各会計決算及び添付書類の計数について関係帳簿等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考にし、併せて関係職員から説明を聴取して、決算計数の正確性、収入支出の適法性、予算執行の適正性等について審査した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算及び添付書類はいずれも関係法令に準拠して調製され正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

## 1 決算の総括的概要

平成19年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると、

歳入決算総額	37,574,226千円
歳出決算総額	38,196,482千円
歳入歳出差引額	622,256千円

で、翌年度へ繰り越すべき財源32,449千円を差引くと実質収支は654,705千円の赤字となり、前年度の実質収支の赤字680,299千円を差引くと単年度収支は25,594千円の黒字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

平成19年度決算総括表

(単位:千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	20,225,673	20,134,233	91,440	26,147	65,293	
特別会計	国民健康保険	6,793,208	7,591,761	798,553		798,553
	老人保健	5,286,764	5,331,112	44,348		44,348
	公共下水道事業	1,990,018	1,925,139	64,879	6,302	58,577
	墓地事業	19,492	48,326	28,834		28,834
	介護保険	3,259,071	3,165,911	93,160		93,160
合計	37,574,226	38,196,482	622,256	32,449	654,705	

次に決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位:千円、%)

区分	平成19年度	平成18年度	増減	増減率
総計	37,574,226	35,976,980	1,597,246	4.4
一般会計	20,225,673	18,905,769	1,319,904	7.0
特別会計	17,348,553	17,071,211	277,342	1.6
国民健康保険	6,793,208	6,380,503	412,705	6.5
老人保健	5,286,764	5,384,401	97,637	1.8
公共下水道事業	1,990,018	2,187,416	197,398	9.0
墓地事業	19,492	26,324	6,832	26.0
介護保険	3,259,071	3,092,567	166,504	5.4

歳出決算総額比較表

(単位：千円、%)

区分	平成19年度	平成18年度	増減	増減率
総計	38,196,482	36,635,788	1,560,694	4.3
一般会計	20,134,233	18,835,455	1,298,778	6.9
特別会計	18,062,249	17,800,333	261,916	1.5
国民健康保険	7,591,761	7,204,293	387,468	5.4
老人保健	5,331,112	5,408,052	76,940	1.4
公共下水道事業	1,925,139	2,131,282	206,143	9.7
墓地事業	48,326	71,501	23,175	32.4
介護保険	3,165,911	2,985,205	180,706	6.1

最近3カ年度の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額及び単年度収支額比較表

(単位：千円)

会計別	平成19年度		平成18年度		平成17年度		
	実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額	実質収支額	単年度収支額	
一般会計	65,293	5,688	59,605	183,247	242,852	47,999	
特別会計	国民健康保険	798,553	25,237	823,790	123,162	946,952	3,356
	老人保健	44,348	20,697	23,651	23,651	0	0
	公共下水道事業	58,557	12,230	46,327	31,881	78,208	19,410
	墓地事業	28,834	16,343	45,177	22,892	68,069	16,188
	介護保険	93,160	13,227	106,387	62,694	43,693	11,587
合計	654,705	25,594	680,299	30,031	650,268	98,540	

単年度収支額 = 当該年度の実質収支額 - 前年度の実質収支額

## 2 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	20,225,673 千円
歳出	20,134,233 千円
歳入歳出差引額	91,440 千円

で、実質収支は 65,293 千円の黒字となっている。

次に単年度収支を見ると本年度実質収支額 65,293 千円から前年度実質収支額 59,605 千円を差引くと 5,688 千円の黒字となっている。

最近 3 カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
歳入総額	20,225,673	18,905,769	20,110,160
歳出総額	20,134,233	18,835,455	19,867,308
歳入歳出差引額	91,440	70,314	242,852
翌年度へ繰り越すべき財源	26,147	10,709	
実質収支額	65,293	59,605	242,852
単年度収支額	5,688	183,247	47,999

### (1) 歳入

本年度の歳入決算状況は

予算現額	20,682,329 千円
調定額	20,903,630 千円
収入済額	20,225,673 千円
不納欠損額	33,011 千円
収入未済額	644,946 千円

で、収入済額は前年度に比べ 1,319,904 千円 (7.0%) の増加となっている。また、予算現額に対して 456,656 千円、調定額に対して 677,957 千円それぞれ減少となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ 97.8%、96.8% となっており、前年度(98.7%、96.2%) より予算現額で 0.9 ポイント下降し、調定額で 0.6 ポイント上昇している。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	11,717,635	57.9	11,003,830	58.2	713,805	6.5
2 地方譲与税	173,083	0.9	560,062	3.0	386,979	69.1
3 利子割交付金	61,584	0.3	47,075	0.2	14,509	30.8
4 配当割交付金	54,447	0.3	48,795	0.3	5,652	11.6
5 株式等譲渡所得割交付金	33,438	0.2	38,340	0.2	4,902	12.8
6 地方消費税交付金	550,449	2.7	562,034	3.0	11,585	2.1
7 自動車取得税交付金	110,129	0.5	126,378	0.7	16,249	12.9
8 地方特例交付金	82,456	0.4	318,462	1.7	236,006	74.1
9 地方交付税	531,201	2.6	47,026	0.2	484,175	1029.6
10 交通安全対策特別交付金	10,560	0.1	10,774	0.0	214	2.0
11 分担金及び負担金	203,844	1.0	208,227	1.1	4,383	2.1
12 使用料及び手数料	256,426	1.3	246,385	1.3	10,041	4.1
13 国庫支出金	1,765,480	8.7	1,612,192	8.5	153,288	9.5
14 府支出金	1,498,448	7.4	1,432,354	7.6	66,094	4.6
15 財産収入	822,196	4.1	237,676	1.3	584,520	245.9
16 寄附金	1,479	0.0	1,944	0.0	465	23.9
17 繰入金	372,805	1.8	782,079	4.1	409,274	52.3
18 繰越金	70,314	0.3	242,852	1.3	172,538	71.0
19 諸収入	296,599	1.5	249,967	1.3	46,632	18.7
20 市債	1,613,100	8.0	1,126,700	6.0	486,400	43.2
21 特別地方消費税交付金	-	-	2,617	0.0	2,617	皆減
計	20,225,673	100.0	18,905,769	100.0	1,319,904	7.0

款別決算額で増加した主なものは、市税、財産収入、市債である。減少した主なものは、繰入金、地方譲与税、地方特例交付金、繰越金である。また、構成比率をみると、市税が前年度に比べ0.3ポイント上昇し57.9%の割合となり、国庫支出金(8.7%)、市債(8.0%)、府支出金(7.4%)の順となっている。



増減の主な内訳は、次のとおりである。

#### 市 税

前年度に比べ 713,805 千円の増加である。これは、地価下落等により固定資産税が 140,515 千円減少したものの、税源移譲により個人市民税が 421,976 千円、企業の景気回復により法人市民税が 426,602 千円増加したことによるものである。

#### 地方譲与税

前年度に比べ 386,979 千円の減少である。これは所得譲与税法の廃止により 393,751 千円減少したことによるものである。

#### 地方特例交付金

前年度に比べ 236,006 千円の減少である。これは児童手当特例交付金が 29,124 千円皆増したものの、減税補てん特例交付金が 298,634 千円皆減したことによるものである。

#### 地方交付税

前年度に比べ 484,175 千円の増加である。これは普通交付税が 470,186 千円皆増したことによるものである。

#### 国庫支出金

前年度に比べ 153,288 千円の増加である。これは住宅・建築物耐震改修等事業補助金が 4,410 千円、電源立地地域対策交付金が 20,464 千円、障害者自立支援給付事業負担金が 102,890 千円増加し、後期高齢者医療制度創設準備事業費補助金が 11,046 千円、参議院議員選挙費委託金が 20,738 千円皆増したことによるものである。

#### 財産収入

前年度に比べ 584,520 千円の増加である。これは土地売払収入が 581,759 千円増加したことによるものである。

#### 繰入金

前年度に比べ 409,274 千円の減少である。これは財政調整基金繰入が 180,000 千円増加したものの、保健医療基金運用金が 349,625 千円皆減し、南（長取石池関係地区）地区整備基金繰入金が 149,219 千円減少したことによるものである。

## 市債

前年度に比べ 486,400 千円の増加である。これは減税補てん債が皆減したものの、退職手当債が 416,000 千円増加、都市施設整備事業債が 130,000 千円皆増したことによるものである。

なお、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較した財源別比較は、次表のとおりである。

### 財 源 別 歳 入 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	平成 1 9 年度		平成 1 8 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	13,741,299	67.9	12,972,960	68.6	768,339	5.9
依 存 財 源	6,484,375	32.1	5,932,809	31.4	551,566	9.3
計	20,225,674	100.0	18,905,769	100.0	1,319,905	7.0

自主財源は前年度に比べ、市税、財産収入等の増加により 768,339 千円 (5.9%) 増加した。次に、依存財源は地方交付金、市債が増加したものの、地方譲与税、地方特例交付金が減少し、特別地方消費税交付税の皆減により、前年度に比べ 551,566 千円 (9.3%) の減少となった。この結果、自主財源と依存財源の構成比は 67.9%対 32.1%となり、前年度に比べ自主財源が 0.7 ポイント下降した。

なお、市税の収入未済状況については、参考資料の市税収入状況比較表 (第 6 表) に記載のとおりである。

(2) 歳出

本年度の歳出決算状況は

予算現額	20,682,329 千円
支出済額	20,134,233 千円
翌年度繰越額	94,171 千円
不用額	453,925 千円

で、支出済額は前年度に比べ 1,298,778 千円 (6.9%) の増加となり、予算現額に対する執行率は 97.3% で、前年度に比べ 1.1 ポイントの下降である。また、翌年度繰越額は、前年度に比べ 83,462 千円増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	240,725	1.2	244,343	1.3	3,618	1.5
2 総 務 費	2,637,992	13.1	2,164,150	11.5	473,842	21.9
3 民 生 費	6,953,583	34.5	6,284,851	33.4	668,732	10.6
4 衛 生 費	2,099,665	10.4	2,048,739	10.9	50,926	2.5
5 労 働 費	6,577	0.1	6,395	0.0	182	2.8
6 農林水産業費	39,735	0.2	42,257	0.2	2,522	6.0
7 商 工 費	65,045	0.3	65,342	0.4	297	0.5
8 土 木 費	2,880,848	14.3	2,793,169	14.8	87,679	3.1
9 消 防 費	881,132	4.4	765,922	4.1	115,210	15.0
10 教 育 費	1,673,846	8.3	1,712,313	9.1	38,467	2.2
11 公 債 費	2,653,402	13.2	2,606,294	13.8	47,108	1.8
12 諸 支 出 金	1,683	0.0	101,680	0.5	99,997	98.3
13 予 備 費	(2,446)		(21,987)			
計	20,134,233	100.0	18,835,455	100.0	1,298,778	6.9

予備費の( )内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは総務費、民生費、土木費、消防費で、減少した主なものは教育費、諸支出金である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

#### 総務費

前年度に比べ 473,842 千円の増加である。これは退職手当が 365,942 千円、徴税費で市税還付金及び還付加算金が 168,625 千円、大阪府議会議員選挙、高石市長及び市議会議員選挙、参議院議員選挙並びに大阪府知事選挙執行に伴い選挙費が 72,857 千円増加したことによるものである。

#### 民生費

前年度に比べ 668,732 千円の増加である。これは障害者福祉措置費で介護給付扶助費が 142,934 千円、児童福祉費で児童手当扶助費が 77,545 千円増加し、(仮称)第7保育所用地買収費が 403,998 千円皆増したことによるものである。

#### 土木費

前年度に比べ 87,679 千円の増加である。これはプール管理費が 3,217 千円皆減したものの、河川費で芦田川改良事業用地物件移転等補償費が 23,763 千円、連続立体交差事業推進費で南海本線等連続立体交差事業負担金が 99,132 千円増加したことによるものである。

#### 消防費

前年度に比べ 115,210 千円の増加である。これは災害対策費で防災用機器等購入費が 25,055 千円減少したものの、旧市民会館護岸矢板補修工事負担金で 30,000 千円皆増し、消防費で堺市高石市消防組合負担金が 106,554 千円増加したことによるものである。

#### 教育費

前年度に比べ 38,467 千円の減少である。これは、小学校費の学校給食費で給食調理業務の委託により委託料で 25,096 千円増加したものの、人件費等で 22,620 千円減少し、小学校管理費の委託料で羽衣小学校屋内運動場耐震補強計画及び実施設計委託料が 3,150 千円増加したものの、小学校校舎等耐震診断業務委託料で 16,800 千円減少し、市民文化会館費で 18,821 千円、指定管理者制度の導入により体育館管理費で 10,761 千円減少したことによるものである。

## 諸支出金

前年度に比べ 99,997 千円の減少である。これは財政調整基金積立金が 99,997 千円減少したことによるものである。

### 《参考資料 決算収支に係る各財政指標》

本市の財政状況を知るために、本年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。なお、本財政指標の数値は、国が毎年度実施している「地方財政状況調書」に基づく普通会計によるものであり、一般会計の数値とは異なり、本市においては概ね一般会計及び墓地事業特別会計の合計数値となるものである。

#### ア 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年度の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので標準値を「1」とし、「1」を超えるほど財政力は強いとされている。

本年度は、0.954 で前年度に比べ 0.008 ポイント改善している。

3カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成18年度	平成17年度
基準財政収入額 A	8,857,792	9,340,174	8,169,122
基準財政需要額 B	9,345,735	9,315,956	8,964,470
単年度財政力指数 A/B	0.948	1.003	0.911
財政力指数(3カ年平均)	0.954	0.946	0.932

#### イ 経常収支比率

これは、経常的経費に経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政運営の健全性を判断するための指標となるものである。この比率が大きいほど財政の硬直度が高いことを示す。

3カ年度の比較は次表のとおりである。平成12年度以降危機的な状況とされている100%を超えていたが、平成17年度は、98.2%と一時改善されたものの、前年度は105.4%、今年度は103.7%と1.7ポイント改善されている。これは、固定資産税が減少したものの、市民税の増加により経常的一般財源が増加したことによるものである。

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	平成17年度
経常的一般財源	12,502,466	11,946,819	12,836,354
減税補てん債	0	112,600	105,600
臨時財政対策債	570,000	632,500	711,900
計 A	13,072,466	12,691,919	13,653,854
経常的経費 B	13,559,739	13,379,761	13,404,537
経常収支比率 B/A	103.7	105.4	98.2

ウ 市債現在高、債務負担行為額、公債費比率及び公債費負担比率

各年度末における市債現在高、債務負担行為額、公債費比率及び公債費負担比率の3カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	平成17年度
市債現在高	28,375,350	28,877,691	29,800,355
債務負担行為額	12,615,916	12,768,674	12,561,355
公債費比率	17.0	17.0	14.4
公債費負担比率	17.2	17.5	13.5

公債費比率は経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるもので、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。また、公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみるもので、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

工 性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分		平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人件費	4,829,287	24.0	4,369,407	23.4	459,880	10.5
	物件費	2,026,173	10.1	2,124,444	11.4	98,271	4.6
	維持補修費	15,263	0.1	14,567	0.1	696	4.8
	扶助費	3,377,113	16.8	3,189,275	17.1	187,838	5.9
	補助費等	2,786,737	13.8	2,445,965	13.1	340,772	13.9
	計	13,034,573	64.8	12,143,658	65.1	890,915	7.3
投資的経費	普通建設事業費	1,516,173	7.5	1,025,444	5.5	490,729	47.9
	計	1,516,173	7.5	1,025,444	5.5	490,729	47.9
その他の経費	公債費	2,638,581	13.1	2,592,343	13.9	46,238	1.8
	繰出金	2,855,562	14.2	2,768,865	14.8	86,697	3.1
	積立金	18,098	0.1	120,260	0.6	102,162	85.0
	投資及び出資金貸付金、その他	57,330	0.3	17,935	0.1	39,395	219.7
	計	5,569,571	27.7	5,499,403	29.4	70,168	1.3
合計		20,120,317	100.0	18,668,505	100.0	1,451,812	7.8

上表のうち、義務的経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	4,829,287	44.5	4,369,407	43.1	459,880	10.5
扶助費	3,377,113	31.2	3,189,275	31.4	187,838	5.9
公債費	2,638,581	24.3	2,592,343	25.5	46,238	1.8
計	10,844,981	100.0	10,151,025	100.0	693,956	6.8

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	6,793,208 千円
歳出	7,591,761 千円
歳入歳出差引額	798,553 千円

で、実質収支は 798,553 千円の赤字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 798,553 千円から、前年度実質収支額 823,790 千円を差引くと、25,237 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成18年度	平成17年度
歳入総額	6,793,208	6,380,503	5,985,212
歳出総額	7,591,761	7,204,293	6,932,164
歳入歳出差引額 (実質収支額)	798,553	823,790	946,952
単年度収支額	25,237	123,162	3,356

#### ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は 6,793,208 千円で前年度に比べ 412,705 千円(6.5%)の増加となっている。

また、予算現額 7,791,306 千円に対して 998,098 千円、調定額 8,034,274 千円に対して 1,241,066 千円それぞれ減少となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ 87.2%、84.6%となっており、前年度(87.1%、83.7%)より予算現額においては0.1ポイント、また調定額においては0.9ポイント上昇している。

収入未済額は 1,144,156 千円で、前年度より 2,856 千円(0.2%)の減少である。



款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	1,964,902	28.9	1,959,079	30.7	5,823	0.3
2 一部負担金	-	-	-	-	-	-
3 使用料及び手数料	255	0.0	254	0.0	1	0.4
4 国庫支出金	1,741,174	25.6	1,741,303	27.3	129	0.0
5 療養給付費交付金	1,469,948	21.6	1,343,314	21.1	126,634	9.4
6 府支出金	351,940	5.2	352,447	5.5	507	0.1
7 共同事業交付金	658,150	9.7	389,420	6.1	268,730	69.0
8 繰入金	601,726	8.9	592,623	9.3	9,103	1.5
9 諸収入	5,113	0.1	2,063	0.0	3,050	147.8
計	6,793,208	100.0	6,380,503	100.0	412,705	6.5

款別決算額で増加した主なものは共同事業交付金、療養給付費交付金及び繰入金である。増加の主な内訳は、次のとおりである。

#### 共同事業交付金

前年度に比べ 268,730 千円の増加である。これは保険財政共同安定化事業に伴う保険財政共同安定化事業交付金が、施行期日の関係で平成 18 年度は半期分であったものが平成 19 年度から通年分交付されたため、ほぼ倍増したことによるものである。

#### 療養給付費交付金

前年度に比べ 126,634 千円の増加である。

#### 繰入金

前年度に比べ 9,103 千円の増加である。これはその他一般会計繰入金が 6,333 千円減少したものの、職員給与費等繰入金が 17,012 千円増加したことによるものである。

なお、国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収入状況比較表

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
19年度	2,932,283	3,205,910	1,964,902	96,909	1,144,099	67.0	61.3
18年度	2,984,660	3,200,894	1,959,079	94,802	1,147,012	65.6	61.2
増減	52,377	5,017	5,823	2,107	2,913	1.4	0.1

(単位：千円、%)

区分	調定額			収入済額			収入率		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
19年度	2,071,739	1,134,171	3,205,910	1,925,611	39,291	1,964,902	92.9	3.5	61.3
18年度	2,073,739	1,127,155	3,200,894	1,916,060	43,019	1,959,079	92.4	3.8	61.2
増減	1,999	7,016	5,017	9,551	3,728	5,823	0.5	0.3	0.1

収入済額は、1,964,902千円で前年度に比べ5,823千円(0.3%)の増加である。

不納欠損額は、96,909千円で前年度に比べ2,107千円(2.2%)増加しており、その割合は調定額に対し3.0%であるが、滞納繰越分に対しては8.5%となっている。

収入未済額は、1,144,099千円で前年度に比べ2,913千円(0.3%)減少しており、収入率は、現年度分92.9%、滞納繰越分3.5%で、前年度に比べ現年度分で0.5ポイント上昇、滞納繰越分で0.3ポイント下降し、合計では61.3%であり前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、収入未済額は、実質収支の赤字額798,553千円の1.43倍になっている。

## イ 歳 出

本年度歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は、7,591,761千円で前年度に比べ387,468千円(5.4%)の増加となっており、予算現額7,791,306千円に対する執行率は97.4%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表 (単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	171,747	2.3	145,242	2.0	26,505	18.2
2 保険給付費	4,402,492	58.0	4,172,545	57.9	229,947	5.5
3 老人保健拠出金	1,176,359	15.5	1,215,212	16.9	38,853	3.2
4 介護納付金	314,587	4.1	341,486	4.7	26,899	7.9
5 共同事業拠出金	609,652	8.0	340,388	4.7	269,264	79.1
6 保健事業費	23,873	0.3	22,078	0.3	1,795	8.1
7 公債費	20,313	0.3	14,318	0.2	5,995	41.9
8 諸支出金	48,948	0.6	6,072	0.1	42,876	706.1
9 予備費	(911)		(5,507)			
10 前年度繰上充用金	823,790	10.9	946,952	13.2	123,162	13.0
計	7,591,761	100.0	7,204,293	100.0	387,468	5.4

予備費の( )内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

前年度繰上充用金は、前年度の歳入不足額(実質収支額)である。

款別決算額で増加した主なものは保険給付費及び共同事業拠出金であり、減少した主なものは前年度繰上充用金及び老人保健拠出金である。

増減の主な内訳は次のとおりである。

### 保険給付費

前年度に比べ229,947千円の増加である。これは療養諸費が213,343千円増加したことによるものである。

### 共同事業拠出金

前年度に比べ 269,264 千円の増加である。これは前述の保険財政安定化事業に伴い、保険財政安定化事業拠出金が通年分として 252,607 千円増加したことによるものである。

### 老人保健拠出金

前年度に比べ 38,853 千円の減少である。これは老人保健医療費拠出金が 38,738 千円減少したことによるものである。

### 前年度繰上充用金

前年度に比べ 123,162 千円の減少である。

繰上充用金の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度繰上充用金	翌年度歳入の繰上充用金
2 0	798,553	-
1 9	823,790	798,553
1 8	946,952	823,790
1 7	950,309	946,952
1 6	946,261	950,309
1 5	647,167	946,261
1 4	546,664	647,167
1 3	446,089	546,664
1 2	385,607	446,089
1 1	251,024	385,607
1 0	184,135	251,024
9	137,840	184,135
8	104,223	137,840
7	0	104,223

平成 19 年度の歳入歳出差引不足額、すなわち実質収支の赤字額は、平成 20 年度の「前年度繰上充用金」となる。

### 【参考】地方自治法施行令

第 1 6 6 条の 2 ( 翌年度歳入の繰上充用 ) 会計年度経過後にいたって歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

(2) 老人保健特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	5,286,764 千円
歳出	5,331,112 千円
歳入歳出差引額	44,348 千円

で、実質収支は 44,348 千円の赤字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 44,348 千円から、前年度実質収支額 23,652 千円を差引くと、20,696 千円の赤字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成18年度	平成17年度
歳入総額	5,286,764	5,384,400	5,422,282
歳出総額	5,331,112	5,408,052	5,422,282
歳入歳出差引額 (実質収支額)	44,348	23,652	0
単年度収支額	20,696	23,652	0

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 支払基金交付金	2,813,877	53.2	2,977,343	55.3	163,466	5.5
2 国庫支出金	1,633,560	30.9	1,580,983	29.4	52,577	3.3
3 府支出金	402,872	7.6	400,534	7.4	2,338	0.6
4 繰入金	433,497	8.2	422,367	7.8	11,130	2.6
5 繰越金	-	-	1	0.0	1	皆減
6 諸収入	2,958	0.1	3,172	0.1	214	6.7
計	5,286,764	100.0	5,384,400	100.0	97,636	1.8

款別決算額で増加した主なものは国庫支出金であり、減少した主なものは支払基金交付金である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

#### 国庫支出金

前年度に比べ 52,577 千円の増加である。これは医療費負担金が 51,206 千円増加したことによるものである。

#### 支払基金交付金

前年度に比べ 163,466 千円の減少である。これは医療費交付金が 163,374 千円減少したことによるものである。

#### イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 総 務 費	10,102	0.2	12,096	0.2	1,994	16.5
2 医 療 諸 費	5,269,584	98.8	5,352,916	99.0	83,332	1.6
3 諸 支 出 金	27,402	0.5	43,040	0.8	15,638	36.3
4 公 債 費	373	0.0	-	-	373	皆増
5 予 備 費	(0)		(0)			
6 前年度繰上充用金	23,651	0.5	-	-	23,651	皆増
計	5,331,112	100.0	5,408,052	100.0	76,940	1.4

予備費の( )内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

前年度繰上充用金は、前年度の歳入不足額(実質収支額)である。

款別決算額で増加した主なものは前年度繰上充用金であり、減少した主なものは医療諸費である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

#### 前年度繰上充用金

23,651 千円の皆増である。これは平成 18 年度の歳入不足額を、平成 19 年度歳入から繰上充用したものである。

#### 医療諸費

前年度に比べ 83,332 千円の減少である。これは医療費支給費が 18,755 千円増加したものの、医療給付費が 101,607 千円減少したことによるものである。

### (3) 公共下水道事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	1,990,018 千円
歳出	1,925,139 千円
歳入歳出差引額	64,879 千円

で、翌年度へ繰り越すべき財源 6,302 千円を差引くと、実質収支が 58,577 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 58,577 千円から、前年度実質収支額 46,326 千円を差引くと、12,251 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成18年度	平成17年度
歳入総額	1,990,018	2,187,416	2,245,774
歳出総額	1,925,139	2,131,283	2,155,261
歳入歳出差引額	64,879	56,133	90,513
翌年度へ繰り越すべき財源	6,302	9,807	12,305
実質収支額	58,577	46,326	78,208
単年度収支額	12,251	31,882	19,410

#### ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は 1,990,018 千円で、前年度に比べ 197,398 千円 (9.0%) の減少となっている。また、予算現額に対して 133,652 千円、調定額に対して 17,023 千円それぞれ減少となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ 93.7%、99.2%となっており、前年度 (91.6%、99.0%) より予算現額で 2.1 ポイント、調定額で 0.2 ポイント上昇している。

収入未済額は 16,504 千円で前年度より 5,939 千円 (26.5%) の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 分担金及び負担金	27,564	1.4	38,086	1.7	10,522	27.6
2 使用料及び手数料	396,351	19.9	383,959	17.6	12,392	3.2
3 国庫支出金	67,483	3.4	95,632	4.4	28,149	29.4
4 繰入金	830,862	41.8	768,633	35.1	62,229	8.1
5 繰越金	56,134	2.8	90,513	4.1	34,379	38.0
6 諸収入	624	0.0	293	0.0	331	113.0
7 市債	611,000	30.7	810,300	37.1	199,300	24.6
計	1,990,018	100.0	2,187,416	100.0	197,398	9.0

款別決算額で増加した主なものは繰入金であり、減少した主なものは、市債及び繰越金である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

#### 繰入金

前年度に比べ62,229千円の増加である。これは一般会計繰入金が62,229千円増加したことによるものである。

#### 市債

前年度に比べ199,300千円の減少である。これは下水道事業資本費平準化債が5,100千円増加したものの、流域下水道事業債が3,000千円、公共下水道事業債が201,400千円減少したことによるものである。

#### 繰越金

前年度に比べ34,379千円の減少である。



## イ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は 1,925,139 千円で、前年度に比べ 206,144 千円（9.7%）の減少で、予算現額に対する執行率は 90.7%となっており、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表 (単位：千円、%)

区 分	平成 1 9 年度		平成 1 8 年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 総 務 費	337,341	17.5	322,931	15.1	14,410	4.5
2 下水道建設費	618,188	32.1	875,849	41.1	257,661	29.4
3 公 債 費	969,610	50.4	932,503	43.8	37,107	4.0
4 予 備 費	(4,208)		(4,108)			
計	1,925,139	100.0	2,131,283	100.0	206,144	9.7

予備費の（ ）内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは公債費で、減少したものは下水道建設費である。

増減の主な内訳は次のとおりである。

### 公債費

前年度に比べ 37,107 千円の増加である。これは償還元金が 34,433 千円、利子が 2,674 千円増加したことによるものである。

### 下水道建設費

前年度に比べ 257,661 千円の減少である。これは工事請負費が 123,682 千円繰越明許されたことにより 159,652 千円減少し、加えて補償・補填及び賠償金が 56,444 千円、流域下水道建設費が 18,149 千円減少したことによるものである。

本市の公共下水道事業は一部事務組合の泉北環境整備施設組合によって整備されてきたが、流域下水道事業の進ちょくに伴い、平成2年に公共下水道事業特別会計が設置され、合わせて整備が進められてきた。

過去の建設資金の調達、建設費の支出の状況を次表に要約した。

公共下水道建設資金収支表 (単位：百万円)

項 目	平成2～16年度計	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
建設資金収入	46,974	1,818	1,713	1,537	52,042
一般会計繰入金	21,989	838	769	831	24,427
国庫及び府補助金	5,968	45	96	67	6,176
受益者及び工事負担金	883	56	38	28	1,005
市 債	18,134	879	810	611	20,434
建設費支出	41,636	1,477	1,399	1,131	45,643
公共下水道建設費	26,478	897	847	607	28,829
流域下水道建設費	689	49	29	11	778
泉北環境整備施設組合	14,469	531	523	513	16,044
差 引	5,338	341	314	406	6,399
(市債償還)元 金	1,952	490	526	560	3,528
(市債償還)利 子	3,519	400	407	409	4,735
資 金 収 支 差 額	133	549	619	563	1,864

(参 考)

項 目	平成2～16年度計	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
下水道使用料収入	1,994	347	384	396	3,121
市 債 残 高	16,657	17,046	17,330	17,381	

市債残高、平成2～16年度計欄は平成16年度末現在額。

#### (4) 墓地事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	19,492 千円
歳出	48,326 千円
歳入歳出差引額	28,834 千円

で、実質収支は 28,834 千円の赤字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 28,834 千円から、前年度実質収支額 45,178 千円を差引くと、16,344 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

#### 決算状況比較表

(単位：千円、%)

区分	平成19年度	平成18年度	平成17年度
歳入総額	19,492	26,324	23,280
歳出総額	48,326	71,502	91,349
歳入歳出差引額 (実質収支額)	28,834	45,178	68,069
単年度収支額	16,344	22,891	16,188

#### ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

#### 款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区分	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 使用料及び手数料	17,944	92.1	24,899	94.6	6,955	27.9
2 繰入金	1,548	7.9	1,425	5.4	123	8.6
計	19,492	100.0	26,324	100.0	6,832	26.0

款別決算額で減少したものは使用料及び手数料である。

減少の内訳は、次のとおりである。

#### 使用料及び手数料

前年度に比べ 6,955 千円の減少である。これは浜墓地永代使用料が 6,600 千円減少したことによるものである。

## イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 管 理 費	2,312	4.8	2,271	3.2	41	1.8
2 公 債 費					-	-
3 諸 支 出 金	837	1.7	1,161	1.6	324	27.9
4 予 備 費	(0)		(0)			
5 前年度繰上充用金	45,177	93.5	68,070	95.2	22,893	33.6
計	48,326	100.0	71,502	100.0	23,176	32.4

予備費の( )内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

前年度繰上充用金は、前年度の歳入不足額(実質収支額)である。

款別決算額で減少したものは、諸支出金及び前年度繰上充用金である。

減少の主な内訳は、次のとおりである。

### 諸支出金

前年度に比べ324千円の減少である。これは浜墓地基金積立金が324千円減少したことによるものである。

### 前年度繰上充用金

前年度に比べ22,893千円の減少である。

( 5 ) 介護保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	3,259,071 千円
歳出	3,165,911 千円
歳入歳出差引額	93,160 千円

で、実質収支は 93,160 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 93,160 千円から、前年度実質収支額 106,387 千円を差引くと、13,227 千円の赤字となっている。

最近 3 カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

( 単位 : 千円 )

区 分	平成 1 9 年度	平成 1 8 年度	平成 1 7 年度
歳入総額	3,259,071	3,092,568	3,001,899
歳出総額	3,165,911	2,985,206	2,958,206
歳入歳出差引額	93,160	107,362	43,693
翌年度へ繰り越すべき財源		975	
実質収支額	93,160	106,387	43,693
単年度収支額	13,227	62,694	11,587

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

( 単位 : 千円、% )

区 分	平成 1 9 年度		平成 1 8 年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 保 険 料	710,987	21.8	675,204	21.8	35,783	5.3
2 使用料及び手数料	111	0.0	107	0.0	4	3.7
3 国 庫 支 出 金	635,691	19.5	620,918	20.1	14,773	2.4
4 支 払 基 金 交 付 金	884,439	27.1	852,222	27.5	32,217	3.8
5 府 支 出 金	435,859	13.4	425,548	13.8	10,311	2.4
6 財 産 収 入	-	-	-	-	-	-
7 繰 入 金	484,564	14.9	472,422	15.3	12,142	2.6
8 繰 越 金	107,362	3.3	43,692	1.4	63,670	145.7
9 諸 収 入	58	0.0	2,455	0.1	2,397	97.6
計	3,259,071	100.0	3,092,568	100.0	166,503	5.4

款別決算額で増加した主なものは繰越金及び保険料で、減少したものは諸収入である。  
増減の主な内訳は、次のとおりである。

#### 繰越金

前年度に比べ 63,670 千円の増加である。

#### 保険料

前年度に比べ 35,783 千円の増加である。これは第 1 号被保険者保険料が 35,783 千円増加したことによるものである。

#### 諸収入

前年度に比べ 2,397 千円の減少である。これは第三者納付金が 2,385 千円減少したことによるものである。

### イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表 (単位：千円、%)

区 分	平成 1 9 年度		平成 1 8 年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総 務 費	121,869	3.8	122,967	4.1	1,098	0.9
2 保 険 給 付 費	2,849,950	90.0	2,746,808	92.0	103,142	3.8
3 財政安定化基金拠出金	3,140	0.1	3,140	0.1	0	0.0
4 基 金 積 立 金	88,307	2.8	9,092	0.3	79,215	871.3
5 地 域 支 援 事 業 費	43,032	1.4	36,016	1.2	7,016	19.5
6 公 債 費	36,779	1.2	36,779	1.3	0	0.0
7 諸 支 出 金	22,834	0.7	30,404	1.0	7,570	24.9
8 予 備 費	(612)		(346)			
計	3,165,911	100.0	2,985,206	100.0	180,705	6.1

予備費の( )内数字は予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは保険給付費及び基金積立金であり、減少した主なものは、諸支出金である。

増減の主な内訳は、次のとおりである。

#### 保険給付費

前年度に比べ 103,142 千円の増加である。これは介護予防サービス等諸費が 106,252 千円増加したことによるものである。

#### 基金積立金

前年度に比べ 79,215 千円の増加である。これは介護保険給付費準備基金積立金の増加によるものである。

#### 諸支出金

前年度に比べ 7,570 千円の減少である。これは過年度国庫支出金等返還金が 7,743 千円減少したことによるものである。

## 4 財産に関する調書について

### (1) 公有財産

#### 土地及び建物

##### ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 459,937.00 m<sup>2</sup>、普通財産 132,580.98 m<sup>2</sup>で合計 592,517.98 m<sup>2</sup>であり、前年度に比べ、行政財産で 1,491.44 m<sup>2</sup>の増加、普通財産で 3,214.75 m<sup>2</sup>の減少である。

##### イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 176,587.89 m<sup>2</sup>、普通財産 5,906.10 m<sup>2</sup>で合計 182,493.99 m<sup>2</sup>であり、前年度に比べ行政財産で 304.80 m<sup>2</sup>の減少である。

土地及び建物の決算年度中の理由別増減は、次表のとおりである。

(単位:件、m<sup>2</sup>)

区分	年度内増加分			年度内減少分		
	理由	件数	面積	理由	件数	面積
土地	帰属	3	1,191.00	用途廃止	7	2,014.82
	買収	16	2,315.26	用途変更	1	58.83
	用途廃止	11	2,207.09	売却	8	5,527.80
	用途変更	1	58.83	地積更正	5	17.40
	地積更正	2	122.36			
	合筆による増	1	1.00			
	計	34	5,895.54	計	21	7,618.85
建物	用途廃止	1	304.80	用途廃止	1	304.80
				売却	1	304.80
	計	1	304.80	計	2	609.60

#### 出資による権利

本年度末現在高は、276,782 千円で、前年度末現在高と同額である。

### (2) 物品

取得価格が、おおむね 500 千円以上の物品について、その年度中の増加、減少及び年度末残高が記載されている。



記載されている主な物品は、自動車、医療機器、環境測定装置、防災行政装置、教育用装置及び器具、体育用備品、給食用設備、事務用器具等である。

### (3) 債権

本年度末現在高は、765,283千円で、前年度末現在高と比べ4,100千円の減少である。これは奨学金貸付金が減少したことによるものである。

### (4) 基金

各基金の状況は、次表のとおりである。

#### 積立基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
1 財政調整基金	526,836	100,003	-	1 626,839
2 泉北3区公共施設 整備基金	12,799	-	-	12,799
3 土地開発基金	570,186	1,680	-	571,866
4 福祉基金	75,485	515	163	75,837
5 保健医療基金	4,588,625	13,141	-	2 4,601,766
6 公共施設整備基金	1,769	-	-	1,769
7 緑化基金	196,188	244	12,670	183,762
計	5,971,888	115,583	12,833	6,074,638

- 1 出納整理期間中に、180,000千円を取崩し一般会計へ繰入を行った。
- 2 出納整理期間中に、149,000千円を取崩し一般会計へ繰入を行った。

#### 基金繰替運用の状況

(単位:千円)

	本年度末現在高	一般会計への繰替運用	繰替後実質残高
土地開発基金	571,866	1 560,000	11,866
保健医療基金	4,601,766	2 4,439,625	3 162,141
計	5,173,632	4,999,625	174,007

- 1 平成13年度(14.5.31)560,000千円を一般会計へ繰替運用を行った。
- 2 平成14年度(15.5.30)890,000千円、平成15年度(16.5.31)1,800,000千円、平成16年度(17.5.31)1,400,000千円、平成18年度(19.5.31)349,625千円、合計4,439,625千円を一般会計へ繰替運用を行った。
- 3 出納整理期間中に、149,000千円を取崩し一般会計へ繰入を行った。この繰入後の繰替後実質残高は13,141千円である。

奨学基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
奨学基金	5,779	16,500	17,330	4,949

文化・スポーツ・国際交流振興基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
文化・スポーツ・国際交流振興基金	64,784	-	-	64,784

市営浜墓地基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
市営浜墓地基金	6,585	837	1,548	5,874

介護保険給付費準備基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
介護保険給付費準備基金	9,092	88,307	-	97,399

財産区基金

(単位:千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
1 今在家(上池関係地区) 地区整備基金	29,043	146	-	29,189
2 南(長取石池関係地区) 地区整備基金	24,994	126	3,200	21,920
3 土生・新家・綾井・大園 富木・北・南(旧取石池 関係地区)地区整備基金	5,244	228	-	5,472
計	59,281	500	3,200	56,581

## むすび

### 1 総括

平成 19 年度の一般会計及び各特別会計の概要は、以上のとおりである。

平成 19 年度の日本経済は、年度前半は昨年来の景気拡大局面を受け堅調に推移した。しかしながら年度中盤から後半にかけては、アメリカのサブプライム問題に端を発した景気後退の影響を受け、日本企業の業績は停滞した。また、原油や小麦などの一次産品価格の値上がりにより消費者物価が上昇する中で、日本銀行が景気判断を停滞と下方修正するなどスタグフレーションの様相を呈している。

国の財政は、依然として公債依存度が高く、公債残高の累積に伴う償還や高齢化の進展に伴う社会保障費の増大などにより、歳入歳出構造はますます硬直化しており、地方に対して、財政の健全化を強く求めているところである。

このような情勢の下、本市においては、一般会計及び各特別会計の平成 19 年度の歳入総額は 37,574,226 千円で対前年度比 4.4%の増、歳出総額は 38,196,482 千円で対前年度比 4.3%の増、実質収支は 654,705 千円の赤字、単年度収支は 25,594 千円の黒字となっており、依然、危機的な状況が続いている。また、今後、起債償還や退職手当の増加が見込まれるほか、土地開発公社が健全化団体指定による健全化の推進を行う必要があるなど、財政運営は非常に厳しい状況にあると考えられる。

本市の財政健全化計画への取り組みは、第 1 次から第 3 次までの財政健全化計画案に基づき、職員数の削減や事務事業の見直しなど、一定の効果をあげてきたところであるが、現下のきわめて厳しい状況を踏まえつつ、新たな行政需要にも対応していくために、歳出の徹底した見直しによる抑制と重点化を進めなければならず、また、歳入面においても自主財源の確保策を講じるなど、効率的で安定した財政運営を図ることが求められているところである。

個別意見は、以下のとおりである。

### 2 一般会計

本年度は、歳入 20,225,673 千円、歳出 20,134,233 千円となり、実質収支は 65,293 千円の黒字、単年度収支は 5,688 千円の黒字となっている。

歳入については、本年度は市税が法人市民税の好転により、前年度に比べ 6.5%、額にして 713,805 千円増となった。また、義務的経費の増を賄うため、財政調整基金から 180,000 千円を繰り入れている。

歳出については、事業凍結などによる普通建設事業の抑制、人件費の削減などをはじめ、財政健全化計画に基づき各種経費の削減が図られたものの、退職者の増に伴う人件費の増（対前年度比10.5%増）、扶助費の増（対前年度比5.9%増）により前年度に比べ1,298,778千円の増となった。

財政指標についてみると、主なものは次のような状況になっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る指標のひとつであり、一般的には75%程度が妥当と考えられているが、本市は平成12年度から100%を超え、平成15年度には109.7%と大幅に悪化した。平成17年度は財政健全化の効果や、法人市民税の増収があったことから98.2%と一時改善したものの、平成18年度は法人市民税の減収もあり105.4%となり、平成19年度は若干改善し103.7%となった。本市の財政構造の硬直化はいぜん深刻な状況となっている。なお、府内市町村で平成18年度における経常収支比率が100%以上の団体は11団体、90%以上の団体は9割を超えており、府内市町村の財政構造の硬直化は深刻な状況となっている。

財政力指数は、平成14年度から「1」を切り普通交付税交付団体になっており、平成18年度で単年度財政力指数が1.003（3ヵ年平均0.946）で普通交付税不交付団体となったが、本年度では単年度財政力指数が0.948となり、再び普通交付税交付団体となっている。

公債費負担比率については、一般的に財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれており、本年度は前年度に比べ0.3ポイント減少し17.2%で、警戒ラインを超えている。また、土地開発公社に対する債務保証額を借入金とし、利率を2%、償還期間を20年と仮定した場合は22.1%となり、危険ラインに達していると見るべきである。

以上のことから、財政健全化計画により経費節減が図られているものの、公債費は依然増加の傾向にあり、特定目的基金の残高も少なく借入れ運用も困難となってきている。また、各財政指標も本市の厳しい財政状況を示しており、今後も市民の理解と協力のもと、財政健全化に取り組まれんことを切に望むものである。

### 3 国民健康保険特別会計

本年度は、一般会計から601,726千円の繰入れがされたものの実質収支が798,553千円の赤字となっている。単年度収支については25,237千円の黒字となっている。本会計においては、近年の高齢化社会の進展や医療技術の高度化、疾病構造の変化により、医療費が年々伸びているのに対し、長引く不況などにより、保険料収入が伸び悩み非常に厳しい状況にある。

また、平成7年度から毎年度翌年度歳入の繰上充用を行い、平成17年度以降減少しているものの本年度も798,553千円（平成18年度は823,790千円）を充用している。繰上充用制度は歳入に欠陥を生じたため、予定の支払いをすることができない場合に、翌年度歳入を繰り上げて充用するものであるが、あくまで財政上の非常手段として行うものであり、毎年度繰上充用している現状は適当ではない。

今後、保険料の適正賦課と収納率の向上、医療給付の適正化対策による医療費の削減等保健事業の推進に努力され、国保財政の定期的評価及び国保会計の抜本的健全化対策に最大限努力されんことを切に望むものである。

#### 4 老人保健特別会計

本年度の実質収支並びに単年度収支は44,348千円の赤字となっている。老人保健特別会計は、若年世代等の拠出金等で運営されるため、基本的には赤字にならないシステムであるが、平成14年度実施の制度改正（対象者が75歳以上となった。）により、対象者数が減少しているものの、受給者一人当たりの医療費が増加の傾向にあり、国民健康保険特別会計と同様に医療費の削減施策を図りつつ、高齢者が健康的な生活ができるよう保健指導に努め、本事業の円滑な運営を望むものである。

#### 5 公共下水道事業特別会計

本年度の一般会計繰入金は830,862千円で、実質収支が58,577千円の黒字、単年度収支は12,251千円の黒字となっている。

整備面では、本年度末での泉北環境整備施設組合管理区域を含めた人口普及率が84.2%、面整備率82.9%に達している。今後は、維持管理費の増加を一層の経費節減と普及率向上による使用料収入の増加により吸収し、健全な事業運営を望むものである。

#### 6 墓地事業特別会計

本年度は、実質収支は28,834千円の赤字、単年度収支は16,344千円の黒字となっている。

本会計は、平成13年度から赤字決算となっているが、墓地用地の取得及び区画造成工事費用の起債償還が平成17年度に完了し、本年度も収支状況は改善されている。今後も収支の改善が期待できるところであり、墓地の供給及び管理において、市民の要望に答えられる事業運営の推進を望むものである。

## 7 介護保険特別会計

本年度は、一般会計繰入金は484,564千円であり、実質収支が93,160千円の黒字、単年度収支が13,227千円の赤字となっている。

今後も高齢者人口が増加する傾向にあり、老後不安の解消に向けて、介護サービスの利用状況や運営上の諸問題を常に的確に把握・分析するとともに事業の円滑かつ効率的な運営を望むものである。

## 8 基金の状況

基金のうち、土地開発基金の本年度末決算残高は571,866千円であるが、一般会計において560,000千円の繰替運用を行っているため、実質的残高は11,866千円である。また、保健医療基金の本年度末決算残高は4,601,766千円であるが、一般会計において4,439,625千円の繰替運用を行っているため実質的残高は162,141千円であり、さらに出納整理期間中に149,000千円を取り崩し一般会計へ繰り入れているので、平成20年5月末現在の実質的残高は13,141千円である。今後、繰替運用している基金の返済等の対応が必要となる。

特定目的基金の決算残高は、当該目的のため今後本市が当該金額を支出するという行政政策を決算数値によって市民に表明しているものでもある。このような視点にも十分に配慮して、基金に関する繰入額や取崩額の決定及び残高の維持管理を行わなければならない。

## 9 工事契約の状況

平成19年度より入札に付する130万円を超える工事について予定価格及び最低制限価格を事前公表している。平成19年度の随意契約による付帯工事を含む落札率は約83%（担当課によれば平成18年度は約87%）であった。

## 10 土地開発公社保有による先行取得土地の状況

平成19年度末日現在の土地開発公社保有の本市の先行取得土地の帳簿価額は約125億円、路線価を基礎とした時価は約19億円である。

## 11 主要な財政援助団体等の借入金の状況

累積赤字もしくは経営破綻した場合に本市に負担が生じる可能性のある主要な出資先の資金借入れの状況は以下のとおりである。

団体名	出資割合	平成20年3月31日現在	平成20年5月31日現在	主な借入先
高石市土地開発公社	100%	12,489,587千円	12,489,587千円	銀行・農協
高石市施設管理公社	100%	-千円	-千円	
財団法人高石市保健医療センター	50%	65,000千円	40,000千円	銀行・本市
高石市都市開発株式会社	49%	1,028,860千円	1,022,741千円	本市・中小公庫

## 12 一時借入金の状況

平成 19 年度末日現在の一時借入金の残高は以下のとおりである。

会 計 名	平成 20 年 3 月 31 日現在	借 入 限 度 額
一 般 会 計	2,900,000 千円	6,000,000 千円
国民健康保険特別会計	1,850,000 千円	2,000,000 千円
老人保健特別会計	100,000 千円	500,000 千円
公共下水道事業特別会計	550,000 千円	570,000 千円
墓地事業特別会計	- 千円	30,000 千円
介護保険特別会計	- 千円	300,000 千円

国民健康保険特別会計の一時借入金のうち 823,790 千円は当該会計の過年度赤字の補填に用いられており、年度間の借り換えにより形式的には返済されるものの、実質的には経常的な借入金となっている。

## 13 奨学金貸付金の管理

本市は平成 19 年度末現在 211,283 千円の奨学金貸付金を有している。平常の奨学金の支給・回収事務は奨学生の個人別台帳に基づいて行っているが、近年、奨学金制度が年数を重ね個人別台帳が増加して一覧性にかける状態となっていることもあり、奨学金貸付金残高を個人別台帳の個人別残高の合計と照合する作業が行われていない。この照合作業は、奨学金貸付金の管理回収事務の基礎となる重要な手続きであるため、個人別残高等の総括資料を作成するなど奨学金貸付金の管理体制を整える必要がある。

## 14 財団法人高石市保健医療センターに対する貸付金の管理

平成 19 年 9 月以降、指定管理者である財団法人高石市保健医療センターへの本市からの貸付けが実行されているが、この貸付けに際して、当該財団の将来収支見込みに基づく与信設定を踏まえた貸付額の決定とはなっていない実情がある。当該財団は現在経営健全化計画に基づく経営状況の立て直しを図っているが、本市としては、今後当該計画の達成状況にあわせ、収支見込みに基づいた貸付金残高の維持及び与信管理を行っていく必要がある。

## 決算審査参考資料

- 第 1 表 平成 19 年度各会計決算額表
- 第 2 表 平成 19 年度款別歳入決算額表 ( 3 力年度比較 )
- 第 3 表 平成 19 年度款別歳出決算額表 ( 3 力年度比較 )
- 第 4 表 平成 19 年度節別歳出集計表 ( 含前年度 )( 一般会計 )
- 第 5 表 平成 19 年度収入実績表 ( 含前年度 )
- 第 6 表 平成 19 年度市税収入状況比較表 ( 含前年度 )
- 第 7 表 平成 19 年度予備費支出集計表 ( 一般会計 )
- 第 8 表 平成 19 年度繰越金・基金・市債残高表 ( 含前年度 )
- 第 9 表 平成 19 年度節別歳出集計表 ( 含前年度 )( 国民健康保険特別会計 )
- 第 10 表 平成 19 年度国民健康保険給付状況表 ( 含前年度 )
- 第 11 表 平成 19 年度老人保健給付状況表 ( 含前年度 )
- 第 12 表 平成 19 年度介護保険事業状況表 ( 含前年度 )



第1表

## 平成19年度各会計決算額表

(歳入)

(単位：円)

会計別	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計						
一 般 会 計	19,730,782,000	884,817,000	66,730,000	20,682,329,000	20,903,630,408	20,225,673,896	33,011,002	644,945,510	-456,655,104	
特 別 会 計	国民健康保険	7,675,348,000	115,958,000		7,791,306,000	8,034,273,886	6,793,208,949	96,909,137	1,144,155,800	-998,097,051
	老人保健	5,399,240,000	27,400,000		5,426,640,000	5,286,764,579	5,286,764,579			-139,875,421
	公共下水道事業	2,006,039,000	-77,639,000	195,270,000	2,123,670,000	2,007,041,067	1,990,018,155	519,320	16,503,592	-133,651,845
	墓地事業	30,494,000	20,817,000		51,311,000	19,492,640	19,492,640			-31,818,360
	介護保険	3,279,761,000	-19,785,000	1,950,000	3,261,926,000	3,291,647,606	3,259,071,584	5,671,790	26,904,232	-2,854,416
合 計	38,121,664,000	951,568,000	263,950,000	39,337,182,000	39,542,850,186	37,574,229,803	136,111,249	1,832,509,134	-1,762,952,197	

(歳出)

(単位：円)

会計別	予 算 現 額				支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	計		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計		
一 般 会 計	19,730,782,000	884,817,000	66,730,000	20,682,329,000	20,134,233,375		85,025,000	9,146,000	94,171,000	453,924,625	548,095,625
特 別 会 計	国民健康保険	7,675,348,000	115,958,000		7,791,306,000	7,591,761,122				199,544,878	199,544,878
	老人保健	5,399,240,000	27,400,000		5,426,640,000	5,331,112,204				95,527,796	95,527,796
	公共下水道事業	2,006,039,000	-77,639,000	195,270,000	2,123,670,000	1,925,138,913		123,682,000	123,682,000	74,849,087	198,531,087
	墓地事業	30,494,000	20,817,000		51,311,000	48,326,451				2,984,549	2,984,549
	介護保険	3,279,761,000	-19,785,000	1,950,000	3,261,926,000	3,165,911,008				96,014,992	96,014,992
合 計	38,121,664,000	951,568,000	263,950,000	39,337,182,000	38,196,483,073		208,707,000	9,146,000	217,853,000	922,845,927	1,140,698,927

(歳入歳出差引額)

(単位：円)

会計別	収 入 済 額	支 出 済 額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	20,225,673,896	20,134,233,375	91,440,521	
特 別 会 計	国民健康保険	6,793,208,949	7,591,761,122	-798,552,173
	老人保健	5,286,764,579	5,331,112,204	-44,347,625
	公共下水道事業	1,990,018,155	1,925,138,913	64,879,242
	墓地事業	19,492,640	48,326,451	-28,833,811
	介護保険	3,259,071,584	3,165,911,008	93,160,576
合 計	37,574,229,803	38,196,483,073	-622,253,270	

第2表

平成19年度款別歳入決算額表(3力年度比較)

(単位:円、%)

会計別	款別	平成19年度						対前年度収入済額比較	
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比	増減額	比率
一	一般会計	20,682,329,000	20,903,630,408	20,225,673,896	100.00	97.79	96.76	1,319,904,951	6.98
	1.市税	11,805,000,000	12,360,143,809	11,717,635,205	57.93	99.26	94.80	713,804,935	6.49
	2.地方譲与税	167,000,000	173,083,426	173,083,426	0.86	103.64	100.00	-386,978,773	-69.10
	3.利子割交付金	55,000,000	61,584,000	61,584,000	0.30	111.97	100.00	14,509,000	30.82
	4.配当割交付金	50,000,000	54,447,000	54,447,000	0.27	108.89	100.00	5,652,000	11.58
	5.株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	33,438,000	33,438,000	0.16	83.60	100.00	-4,902,000	-12.79
	6.地方消費税交付金	590,000,000	550,449,000	550,449,000	2.72	93.30	100.00	-11,585,000	-2.06
	7.自動車取得税交付金	131,000,000	110,129,000	110,129,000	0.54	84.07	100.00	-16,249,000	-12.86
	8.地方特例交付金	170,000,000	82,456,000	82,456,000	0.41	48.50	100.00	-236,006,000	-74.11
	9.地方交付税	630,000,000	531,201,000	531,201,000	2.63	84.32	100.00	484,175,000	1029.59
	10.交通安全対策特別交付金	11,000,000	10,560,000	10,560,000	0.05	96.00	100.00	-214,000	-1.99
	11.分担金及び負担金	210,122,000	219,656,850	203,843,650	1.01	97.01	92.80	-4,383,150	-2.10
	11.使用料及び手数料	258,361,000	259,862,712	256,425,972	1.27	99.25	98.68	10,040,861	4.08
	13.国庫支出金	1,813,572,000	1,765,479,586	1,765,479,586	8.73	97.35	100.00	153,288,099	9.51
	14.府支出金	1,629,633,000	1,498,448,255	1,498,448,255	7.41	91.95	100.00	66,094,251	4.61
	15.財産収入	829,246,000	822,195,983	822,195,983	4.06	99.15	100.00	584,519,599	245.93
	16.寄付金	1,479,000	1,479,000	1,479,000	0.01	100.00	100.00	-464,500	-23.90
	17.繰入金	347,352,000	372,805,481	372,805,481	1.84	107.33	100.00	-409,273,474	-52.33
	18.繰越金	70,314,000	70,314,486	70,314,486	0.35	100.00	100.00	-172,537,729	-71.05
	19.諸収入	260,150,000	312,796,820	296,598,852	1.47	114.01	94.82	46,631,832	18.66
	20.市債	1,613,100,000	1,613,100,000	1,613,100,000	7.98	100.00	100.00	486,400,000	43.17
	21.特別地方消費税交付金								(皆減)

(単位:円、%)

会計別	款別	平成18年度						平成17年度					
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比
一	一般会計	19,145,924,000	19,657,524,103	18,905,768,945	100.00	98.75	96.18	20,308,732,000	20,892,714,734	20,110,160,343	100.00	99.02	96.25
	1.市税	10,996,000,000	11,723,313,632	11,003,830,270	58.20	100.07	93.86	11,440,000,000	12,199,515,341	11,440,725,405	56.89	100.01	93.78
	2.地方譲与税	562,744,000	560,062,199	560,062,199	2.96	99.52	100.00	377,843,000	386,280,783	386,280,783	1.92	102.23	100.00
	3.利子割交付金	79,000,000	47,075,000	47,075,000	0.25	59.59	100.00	94,000,000	62,749,000	62,749,000	0.31	66.75	100.00
	4.配当割交付金	20,000,000	48,795,000	48,795,000	0.26	243.98	100.00	21,000,000	34,186,000	34,186,000	0.17	162.79	100.00
	5.株式等譲渡所得割交付金	17,000,000	38,340,000	38,340,000	0.20	225.53	100.00	100,000	42,267,000	42,267,000	0.21	42267.00	100.00
	6.地方消費税交付金	590,000,000	562,034,000	562,034,000	2.97	95.26	100.00	540,000,000	547,703,000	547,703,000	2.72	101.43	100.00
	7.自動車取得税交付金	120,000,000	126,378,000	126,378,000	0.67	105.32	100.00	110,000,000	131,383,000	131,383,000	0.65	119.44	100.00
	8.地方特例交付金	318,462,000	318,462,000	318,462,000	1.68	100.00	100.00	278,267,000	278,267,000	278,267,000	1.38	100.00	100.00
	9.地方交付税	50,000,000	47,026,000	47,026,000	0.25	94.05	100.00	841,977,000	841,977,000	841,977,000	4.19	100.00	100.00
	10.交通安全対策特別交付金	11,000,000	10,774,000	10,774,000	0.06	97.95	100.00	11,000,000	10,262,000	10,262,000	0.05	93.29	100.00
	11.分担金及び負担金	204,927,000	221,031,200	208,226,800	1.10	101.61	94.21	186,442,000	214,759,600	203,088,750	1.01	108.93	94.57
	11.使用料及び手数料	272,188,000	249,828,101	246,385,111	1.30	90.52	98.62	367,045,000	387,555,235	385,689,935	1.92	105.08	99.52
	13.国庫支出金	1,758,233,000	1,612,191,487	1,612,191,487	8.53	91.69	100.00	1,840,687,000	1,825,035,480	1,825,035,480	9.08	99.15	100.00
	14.府支出金	1,543,653,000	1,432,354,004	1,432,354,004	7.58	92.79	100.00	1,868,649,000	1,671,222,453	1,671,222,453	8.31	89.43	100.00
	15.財産収入	236,512,000	237,676,384	237,676,384	1.26	100.49	100.00	492,886,000	481,582,246	481,582,246	2.39	97.71	100.00
	16.寄付金	1,874,000	1,943,500	1,943,500	0.01	103.71	100.00	1,454,000	1,573,030	1,573,030	0.01	108.19	100.00
	17.繰入金	780,677,000	782,078,955	782,078,955	4.14	100.18	100.00	410,685,000	323,477,107	323,477,107	1.61	78.77	100.00
	18.繰越金	242,852,000	242,852,215	242,852,215	1.29	100.00	100.00	194,853,000	194,853,071	194,853,071	0.97	100.00	100.00
	19.諸収入	211,485,000	265,991,426	249,967,020	1.32	118.20	93.98	291,444,000	317,666,388	307,438,083	1.53	105.49	96.78
	20.市債	1,126,700,000	1,126,700,000	1,126,700,000	5.96	100.00	100.00	940,400,000	940,400,000	940,400,000	4.68	100.00	100.00
	21.特別地方消費税交付金	2,617,000	2,617,000	2,617,000	0.01	100.00	100.00						

(単位：円、%)

会計別	款別	平成19年度						対前年度収入済額比較	
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比	増減額	比率
特別会計		18,654,853,000	18,639,219,778	17,348,555,907		93.00	93.08	277,345,175	1.62
	国民健康保険	7,791,306,000	8,034,273,886	6,793,208,949	100.00	87.19	84.55	412,706,049	6.47
	1.国民健康保険料	2,932,283,000	3,205,910,519	1,964,902,477	28.92	67.01	61.29	5,823,280	0.30
	2.一部負担金	2,000							
	3.使用料及び手数料	218,000	255,400	255,400	0.00	117.16	100.00	1,080	0.42
	4.国庫支出金	1,879,136,000	1,741,173,764	1,741,173,764	25.63	92.66	100.00	-128,824	-0.01
	5.療養給付費交付金	1,469,828,000	1,469,948,000	1,469,948,000	21.64	100.01	100.00	126,634,125	9.43
	6.府支出金	252,078,000	351,940,342	351,940,342	5.18	139.62	100.00	-506,754	-0.14
	7.共同事業交付金	653,071,000	658,149,593	658,149,593	9.69	100.78	100.00	268,729,372	69.01
	8.繰入金	601,726,000	601,726,020	601,726,020	8.86	100.00	100.00	9,103,085	1.54
	9.諸収入	2,964,000	5,170,248	5,113,353	0.08	172.52	98.90	3,050,685	147.90
	老人保健	5,426,640,000	5,286,764,579	5,286,764,579	100.00	97.42	100.00	-97,636,140	-1.81
	1.支払基金交付金	2,846,229,000	2,813,876,845	2,813,876,845	53.22	98.86	100.00	-163,466,625	-5.49
	2.国庫支出金	1,726,413,000	1,633,560,206	1,633,560,206	30.90	94.62	100.00	52,577,279	3.33
	3.府支出金	418,494,000	402,871,965	402,871,965	7.62	96.27	100.00	2,338,068	0.58
	4.繰入金	433,497,000	433,497,000	433,497,000	8.20	100.00	100.00	11,130,000	2.64
	5.繰越金								(皆減)
	6.諸収入	2,007,000	2,958,563	2,958,563	0.06	147.41	100.00	-214,071	-6.75
	公共下水道事業	2,123,670,000	2,007,041,067	1,990,018,155	100.00	93.71	99.15	-197,397,838	-9.02
	1.分担金及び負担金	23,265,000	36,189,255	27,564,255	1.39	118.48	76.17	-10,522,103	-27.63
	2.使用料及び手数料	463,657,000	404,749,480	396,351,568	19.92	85.48	97.93	12,392,902	3.23
	3.国庫支出金	85,563,000	67,483,000	67,483,000	3.39	78.87	100.00	-28,149,000	-29.43
	4.繰入金	830,862,000	830,862,000	830,862,000	41.75	100.00	100.00	62,229,000	8.10
	5.繰越金	10,020,000	56,133,758	56,133,758	2.82	560.22	100.00	-34,379,608	-37.98
	6.諸収入	3,000	623,574	623,574	0.03	20785.80	100.00	330,971	113.11
	7.市債	710,300,000	611,000,000	611,000,000	30.70	86.02	100.00	-199,300,000	-24.60
	墓地事業	51,311,000	19,492,640	19,492,640	100.00	37.99	100.00	-6,831,000	-25.95
	1.使用料及び手数料	49,760,000	17,944,640	17,944,640	92.06	36.06	100.00	-6,954,000	-27.93
	2.繰入金	1,551,000	1,548,000	1,548,000	7.94	99.81	100.00	123,000	8.63
	介護保険	3,261,926,000	3,291,647,606	3,259,071,584	100.00	99.91	99.01	166,504,104	5.38
	1.保険料	699,694,000	743,562,442	710,986,420	21.82	101.61	95.62	35,782,872	5.30
	2.使用料及び手数料	65,000	111,120	111,120	0.00	170.95	100.00	4,320	4.04
	3.国庫支出金	641,949,000	635,691,341	635,691,341	19.51	99.03	100.00	14,773,472	2.38
	4.支払基金交付金	881,159,000	884,438,929	884,438,929	27.14	100.37	100.00	32,216,929	3.78
	5.府支出金	435,861,000	435,859,408	435,859,408	13.37	100.00	100.00	10,311,427	2.42
	6.財産収入	1,000							
	7.繰入金	495,828,000	484,563,946	484,563,946	14.87	97.73	100.00	12,142,555	2.57
	8.繰越金	107,363,000	107,362,015	107,362,015	3.29	100.00	100.00	63,669,480	145.72
	9.諸収入	6,000	58,405	58,405	0.00	973.42	100.00	-2,396,951	-97.62

(単位:円、%)

会計別	款 別	平成 18 年 度						平成 17 年 度					
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 比	調 定 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 比	調 定 比
特 別 会 計		18,375,713,000	18,364,573,059	17,071,210,732		92.90	92.96	18,061,557,000	17,937,023,409	16,678,446,004		92.34	92.98
	国民健康保険	7,327,099,000	7,622,317,505	6,380,502,900	100.00	87.08	83.71	7,033,976,000	7,209,142,946	5,985,211,805	100.00	85.09	83.02
	1.国民健康保険料	2,984,660,000	3,200,893,802	1,959,079,197	30.71	65.64	61.20	2,821,383,000	3,162,530,161	1,938,603,675	32.39	68.71	61.30
	2.一部負担金	2,000						2,000					
	3.使用料及び手数料	170,000	254,320	254,320	0.01	149.60	100.00	141,000	272,080	272,080	0.01	192.96	100.00
	4.国庫支出金	1,696,612,000	1,741,302,588	1,741,302,588	27.29	102.63	100.00	2,045,745,000	1,810,086,504	1,810,086,504	34.74	88.48	100.00
	5.療養給付費交付金	1,384,788,000	1,343,313,875	1,343,313,875	21.05	97.01	100.00	1,266,635,000	1,282,513,695	1,282,513,695	21.43	101.25	100.00
	6.府支出金	289,193,000	352,447,096	352,447,096	5.52	121.87	100.00	239,687,000	245,938,087	245,938,087	4.11	102.61	100.00
	7.共同事業交付金	372,216,000	389,420,221	389,420,221	6.10	104.62	100.00	62,729,000	101,277,772	101,277,772	1.69	161.45	100.00
	8.繰入金	596,638,000	592,622,935	592,622,935	9.29	99.33	100.00	593,731,000	593,731,378	593,731,378	9.92	100.00	100.00
	9.諸収入	2,820,000	2,062,668	2,062,668	0.03	73.14	100.00	3,923,000	12,793,269	12,788,614	0.21	325.99	99.96
	老人保健	5,486,671,000	5,384,400,719	5,384,400,719	100.00	98.14	100.00	5,444,881,000	5,422,282,025	5,422,282,025	100.00	99.58	100.00
	1.支払基金交付金	2,989,836,000	2,977,343,470	2,977,343,470	55.30	99.58	100.00	3,191,180,000	3,189,257,119	3,189,257,119	58.82	99.94	100.00
	2.国庫支出金	1,666,762,000	1,580,982,927	1,580,982,927	29.36	94.85	100.00	1,482,806,000	1,455,568,724	1,455,568,724	26.84	98.16	100.00
	3.府支出金	405,650,000	400,533,897	400,533,897	7.44	98.74	100.00	369,323,000	372,514,949	372,514,949	6.87	100.86	100.00
	4.繰入金	422,367,000	422,367,000	422,367,000	7.84	100.00	100.00	399,516,000	399,516,000	399,516,000	7.37	100.00	100.00
	5.繰越金	1,000	791	791	0.00	79.10	100.00	1,000	141	141	0.00	14.10	100.00
	6.諸収入	2,055,000	3,172,634	3,172,634	0.06	154.39	100.00	2,055,000	5,425,092	5,425,092	0.10	263.99	100.00
	公共下水道事業	2,386,934,000	2,210,287,023	2,187,415,993	100.00	91.64	98.97	2,480,095,000	2,259,046,926	2,245,773,922	100.00	90.55	99.41
	1.分担金及び負担金	30,917,000	53,901,408	38,086,358	1.74	123.19	70.66	42,040,000	63,285,207	55,857,177	2.49	132.87	88.26
	2.使用料及び手数料	402,202,000	391,014,646	383,958,666	17.55	95.46	98.20	350,133,000	352,766,101	347,237,127	15.46	99.17	98.43
	3.国庫支出金	129,195,000	95,632,000	95,632,000	4.37	74.02	100.00	81,525,000	45,330,000	45,330,000	2.02	55.60	100.00
	4.繰入金	768,633,000	768,633,000	768,633,000	35.14	100.00	100.00	837,946,000	837,946,000	837,946,000	37.31	100.00	100.00
	5.繰越金	87,384,000	90,513,366	90,513,366	4.14	103.58	100.00	74,473,000	74,473,302	74,473,302	3.32	100.00	100.00
	6.諸収入	3,000	292,603	292,603	0.01	9753.43	100.00	5,978,000	6,346,316	6,030,316	0.27	100.88	95.02
	7.市債	968,600,000	810,300,000	810,300,000	37.05	83.66	100.00	1,088,000,000	878,900,000	878,900,000	39.13	80.78	100.00
	墓地事業	98,512,000	26,323,640	26,323,640	100.00	26.72	100.00	93,756,000	23,279,499	23,279,499	100.00	24.83	100.00
	1.使用料及び手数料	97,111,000	24,898,640	24,898,640	94.59	25.64	100.00	92,463,000	21,990,390	21,990,390	94.46	23.78	100.00
	財産収入							2,000	2,093	2,093	0.01	104.65	100.00
	2.繰入金	1,401,000	1,425,000	1,425,000	5.41	101.71	100.00	1,290,000	1,287,000	1,287,000	5.53	99.77	100.00
	諸収入							1,000	16	16	0.00	1.60	100.00
	介護保険	3,076,497,000	3,121,244,172	3,092,567,480	100.00	100.52	99.08	3,008,849,000	3,023,272,013	3,001,898,753	100.00	99.77	99.29
	1.保険料	645,139,000	702,905,240	675,203,548	21.83	104.66	96.06	458,143,000	484,617,310	463,244,050	15.43	101.11	95.59
	2.使用料及び手数料	65,000	106,800	106,800	0.00	164.31	100.00	56,000	64,440	64,440	0.00	115.07	100.00
	3.国庫支出金	615,932,000	621,892,869	620,917,869	20.08	100.81	99.84	684,118,000	682,700,000	682,700,000	22.74	99.79	100.00
	4.支払基金交付金	853,808,000	852,222,000	852,222,000	27.56	99.81	100.00	912,161,000	912,160,000	912,160,000	30.39	100.00	100.00
	5.府支出金	426,607,000	425,547,981	425,547,981	13.76	99.75	100.00	356,648,000	356,647,000	356,647,000	11.88	100.00	100.00
	6.財産収入	1,000						1,000					
	7.繰入金	488,956,000	472,421,391	472,421,391	15.28	96.62	100.00	481,604,000	468,998,609	468,998,609	15.63	97.38	100.00
	8.繰越金	43,693,000	43,692,535	43,692,535	1.41	100.00	100.00	32,106,000	32,105,796	32,105,796	1.07	100.00	100.00
	9.諸収入	2,296,000	2,455,356	2,455,356	0.08	106.94	100.00	1,674,000	3,640,858	3,640,858	0.12	217.49	100.00
	市債							82,338,000	82,338,000	82,338,000	2.74	100.00	100.00

平成19年度款別歳出決算額表(3力年度比較)

(単位:円、%)

会計別	款別	平成19年度				対前年度支出済額比較		平成18年度				平成17年度			
		予算現額	支出済額	構成比	予算比	増減額	比率	予算現額	支出済額	構成比	予算比	予算現額	支出済額	構成比	予算比
一	一般会計	20,682,329,000	20,134,233,375	100.00	97.35	1,298,778,916	6.90	19,145,924,000	18,835,454,459	100.00	98.38	20,308,732,000	19,867,308,128	100.00	97.83
	1.議会費	243,430,872	240,724,983	1.19	98.89	-3,618,332	-1.48	246,294,571	244,343,315	1.30	99.21	245,835,740	243,146,294	1.22	98.91
	2.総務費	2,747,178,291	2,637,991,616	13.10	96.03	473,841,412	21.90	2,197,964,812	2,164,150,204	11.49	98.46	2,855,174,306	2,781,126,691	14.00	97.41
	3.民生費	7,138,854,961	6,953,583,405	34.54	97.40	668,732,243	10.64	6,347,838,051	6,284,851,162	33.37	99.01	6,414,302,452	6,324,031,343	31.83	98.59
	4.衛生費	2,135,228,142	2,099,664,889	10.43	98.33	50,925,715	2.49	2,069,538,613	2,048,739,174	10.88	98.99	2,091,038,000	2,043,224,972	10.28	97.71
	5.労働費	7,312,900	6,577,471	0.03	89.94	183,014	2.86	6,488,820	6,394,457	0.03	98.55	6,361,000	6,327,300	0.03	99.47
	6.農林水産業費	40,149,000	39,735,270	0.20	98.97	-2,521,885	-5.97	42,404,000	42,257,155	0.22	99.65	38,052,000	37,270,815	0.19	97.95
	7.商工費	66,594,788	65,045,091	0.32	97.67	-297,064	-0.45	66,149,000	65,342,155	0.35	98.78	67,818,000	63,496,856	0.32	93.63
	8.土木費	3,015,739,316	2,880,848,150	14.31	95.53	87,679,191	3.14	2,890,912,670	2,793,168,959	14.83	96.62	3,154,796,993	3,000,339,302	15.10	95.10
	9.消防費	902,735,002	881,132,033	4.38	97.61	115,210,714	15.04	769,619,000	765,921,319	4.06	99.52	843,205,000	829,760,270	4.18	98.41
	10.教育費	1,726,019,580	1,673,845,479	8.31	96.98	-38,467,306	-2.25	1,751,840,504	1,712,312,785	9.09	97.74	1,895,356,890	1,847,686,359	9.30	97.48
	11.公債費	2,654,958,000	2,653,402,358	13.18	99.94	47,108,584	1.81	2,607,323,000	2,606,293,774	13.84	99.96	2,326,113,000	2,326,111,166	11.71	100.00
	12.諸支出金	1,682,630	1,682,630	0.01	100.00	-99,997,370	-98.35	141,538,000	101,680,000	0.54	71.84	364,790,504	364,786,760	1.84	100.00
	13.予備費	2,445,518						8,012,959				5,888,115			
	特別会計	18,654,853,000	18,062,249,698			261,916,432	1.47	18,375,713,000	17,800,333,266			18,061,557,000	17,559,260,723		
	国民健康保険	7,791,306,000	7,591,761,122	100.00	97.44	387,468,513	5.38	7,327,099,000	7,204,292,609	100.00	98.32	7,033,976,000	6,932,163,887	100.00	98.55
	1.総務費	178,433,524	171,746,734	2.26	96.25	26,504,671	18.25	155,432,201	145,242,063	2.02	93.44	152,183,499	142,110,342	2.05	93.38
	2.保険給付費	4,561,263,391	4,402,492,320	57.99	96.52	229,946,880	5.51	4,243,386,000	4,172,545,440	57.92	98.33	4,003,161,000	3,935,449,970	56.77	98.31
	3.老人保健拠出金	1,176,360,000	1,176,359,176	15.50	100.00	-38,853,113	-3.20	1,218,161,000	1,215,212,289	16.87	99.76	1,400,185,513	1,400,185,208	20.20	100.00
	4.介護納付金	315,308,000	314,586,949	4.14	99.77	-26,899,034	-7.88	342,400,000	341,485,983	4.74	99.73	335,898,000	334,514,499	4.82	99.59
	5.共同事業拠出金	609,809,000	609,651,911	8.03	99.97	269,264,374	79.11	372,463,000	340,387,537	4.72	91.39	125,573,000	113,046,675	1.63	90.02
	6.保健事業費	42,860,000	23,873,635	0.31	55.70	1,795,765	8.13	25,382,750	22,077,870	0.31	86.98	27,304,750	22,810,650	0.33	83.54
	7.公債費	27,184,000	20,312,869	0.27	74.72	5,995,331	41.87	14,568,707	14,317,538	0.20	98.28	6,000,000	1,123,133	0.02	18.72
	8.諸支出金	50,208,877	48,947,819	0.65	97.49	42,876,012	706.15	6,859,769	6,071,807	0.08	88.51	33,274,000	32,614,845	0.47	98.02
	9.予備費	6,089,208						1,492,573				87,238			
	10.前年度繰上充用金	823,790,000	823,789,709	10.85	100.00	-123,162,373	-13.01	946,953,000	946,952,082	13.14	100.00	950,309,000	950,308,565	13.71	100.00
	老人保健	5,426,640,000	5,331,112,204	100.00	98.24	-76,939,643	-1.42	5,486,671,000	5,408,051,847	100.00	98.57	5,444,881,000	5,422,281,234	100.00	99.58
	1.総務費	11,841,000	10,102,503	0.19	85.32	-1,992,961	-16.48	14,288,000	12,095,464	0.22	84.65	13,649,000	11,572,092	0.21	84.78
	2.医療諸費	5,357,993,000	5,269,584,387	98.85	98.35	-83,331,540	-1.56	5,424,291,000	5,352,915,927	98.98	98.68	5,407,581,000	5,392,111,523	99.45	99.71
	3.諸支出金	27,404,000	27,401,584	0.51	99.99	-15,638,872	-36.34	43,042,000	43,040,456	0.80	100.00	18,601,000	18,597,619	0.34	99.98
	4.公債費	3,750,000	372,602	0.01	9.94	372,602	(皆増)	3,050,000				3,050,000			
	5.予備費	2,000,000						2,000,000				2,000,000			
	6.前年度繰上充用金	23,652,000	23,651,128	0.44	100.00	23,651,128	(皆増)								
	公共下水道	2,123,670,000	1,925,138,913	100.00	90.65	-206,143,322	-9.67	2,386,934,000	2,131,282,235	100.00	89.29	2,480,095,000	2,155,260,556	100.00	86.90
	1.総務費	365,101,000	337,340,536	17.52	92.40	14,409,319	4.46	337,517,900	322,931,217	15.15	95.68	324,387,450	319,080,904	14.80	98.36
	2.下水道建設費	766,478,000	618,188,427	32.11	80.65	-257,660,009	-29.42	1,104,250,000	875,848,436	41.10	79.32	1,258,014,000	946,314,239	43.91	75.22
	3.公債費	991,299,000	969,609,950	50.37	97.81	37,107,368	3.98	944,274,000	932,502,582	43.75	98.75	894,619,000	889,865,413	41.29	99.47
	4.予備費	792,000						892,100				3,074,550			
	墓地事業	51,311,000	48,326,451	100.00	94.18	-23,174,659	-32.41	98,512,000	71,501,110	100.00	72.58	93,756,000	91,348,828	100.00	97.43
	1.管理費	2,961,000	2,311,981	4.79	78.08	41,200	1.81	2,804,000	2,270,781	3.18	80.98	2,804,000	1,745,360	1.91	62.25
	2.公債費	360,000						360,000				4,681,000	4,320,090	4.73	92.29
	3.諸支出金	2,490,000	837,000	1.73	33.61	-324,000	-27.91	26,848,000	1,161,000	1.62	4.32	1,621,000	1,026,000	1.12	63.29
	4.予備費	300,000						300,000				300,000			
	5.前年度繰上充用金	45,200,000	45,177,470	93.48	99.95	-22,891,859	-33.63	68,200,000	68,069,329	95.20	99.81	84,350,000	84,257,378	92.24	99.89
	介護保険	3,261,926,000	3,165,911,008	100.00	97.06	180,705,543	6.05	3,076,497,000	2,985,205,465	100.00	97.03	3,008,849,000	2,958,206,218	100.00	98.32
	1.総務費	126,071,457	121,868,406	3.85	96.67	-1,098,842	-0.89	128,614,800	122,967,248	4.12	95.61	127,150,709	121,274,653	4.10	95.38
	2.保険給付費	2,899,277,000	2,849,950,043	90.02	98.30	103,142,227	3.75	2,820,442,000	2,746,807,816	92.01	97.39	2,850,876,000	2,807,113,944	94.89	98.46
	3.財政安定化基金拠出金	3,141,000	3,140,078	0.10	99.97	-2	0.00	3,151,000	3,140,080	0.11	99.65	2,337,000	2,336,167	0.08	99.96
	4.基金積立金	120,632,000	88,307,253	2.79	73.20	79,215,586	871.30	9,092,000	9,091,667	0.30	100.00	1,000			
	5.地域支援事業	52,802,000	43,032,214	1.36	81.50	7,016,238	19.48	47,330,000	36,015,976	1.21	76.10				
	6.公債費	36,780,000	36,779,333	1.16	100.00	-1	0.00	36,780,000	36,779,334	1.23	100.00	800,000			
	7.諸支出金	22,834,990	22,833,681	0.72	99.99	-7,569,663	-24.90	30,433,000	30,403,344	1.02	99.90	27,597,000	27,481,454	0.93	99.58
	8.予備費	387,553						654,200				87,291			

第4表

## 平成19年度節別歳出集計表(含前年度)

(一般会計)

(単位:円)

節別 款別	年度別	支出総額	1	2	3	4	5	7	8	9	10	11	12
			報酬	給料	職員手当等	共済費	災害補償費	賃金	報償費	旅費	交際費	需用費	役務費
議会費	18	244,343,315	107,189,031	30,161,100	70,307,398	19,953,642				2,240,640	225,664	3,125,319	175,000
	19	240,724,983	106,595,482	29,344,800	64,366,209	25,196,560				1,530,770	100,120	3,126,403	175,000
総務費	18	2,164,150,204	26,236,184	506,274,929	790,956,573	189,419,807	1,111,844	11,759,747	13,115,034	1,791,110	349,001	60,524,569	29,518,727
	19	2,637,991,616	40,091,332	520,452,100	1,210,310,760	195,829,710	18,980	16,608,061	14,296,590	1,512,000	249,500	67,133,694	32,254,782
民生費	18	6,284,851,162	22,489,504	540,143,619	362,516,376	151,301,183		199,253,565	97,154,710	473,190		107,145,385	23,817,134
	19	6,953,583,405	25,241,802	547,231,613	370,056,682	155,762,601		211,584,909	100,133,788	622,864		108,059,675	23,806,438
衛生費	18	2,048,739,174	72,900	103,989,840	71,159,940	29,143,331		8,748,216	29,001,244	235,310		56,861,512	2,433,037
	19	2,099,664,889	81,000	107,526,094	72,615,512	30,659,642		6,538,567	28,690,180	153,690		54,990,548	2,425,181
労働費	18	6,394,457	3,185,520		78,683				633,195	53,420		161,539	
	19	6,577,471	3,233,520		103,900				605,595	23,560		207,552	
農林水産業費	18	42,257,155	5,784,000	16,466,400	10,409,603	4,128,968			95,000	78,130		3,106,188	162,066
	19	39,735,270	5,532,000	16,880,400	10,852,843	4,304,395			5,000	70,720		200,521	140,391
商工費	18	65,342,155	5,913,180	23,571,300	15,337,939	6,568,863			2,268,686	40,180		3,244,831	293,538
	19	65,045,091	6,120,004	24,280,800	16,031,943	6,882,934			2,001,932	111,970		371,036	232,937
土木費	18	2,793,168,959	4,451,400	241,670,700	166,563,835	67,488,013			1,148,302	490,210		38,601,977	1,726,686
	19	2,880,848,150	4,933,200	248,317,800	174,350,125	68,969,889		163,655	2,748,958	344,960		33,425,690	1,612,323
消防費	18	765,921,319	2,327,700	13,232,100	9,043,155	3,694,906			884,115	67,880		1,583,906	233,517
	19	881,132,033	2,637,836	9,698,400	7,399,070	2,825,382			617,953	85,300		1,232,877	469,060
教育費	18	1,712,313,785	49,082,552	393,620,546	261,937,643	111,589,898		59,244,586	44,218,253	582,707	24,380	169,676,762	12,388,122
	19	1,673,845,479	68,374,596	371,710,396	251,020,782	106,264,334		39,415,475	39,154,481	678,692		154,864,243	13,036,531
公債費	18	2,606,293,774											
	19	2,653,402,358											
諸支出金	18	101,680,000											
	19	1,682,630											
合計	18	18,835,455,459	226,731,971	1,869,130,534	1,758,311,145	583,288,611	1,111,844	279,006,114	188,518,539	6,052,777	599,045	444,031,988	70,747,827
	19	20,134,233,375	262,840,772	1,875,442,403	2,177,107,826	596,695,447	18,980	274,310,667	188,254,477	5,134,526	349,620	423,612,239	74,152,643
増減額		1,298,777,916	36,108,801	6,311,869	418,796,681	13,406,836	-1,092,864	-4,695,447	-264,062	-918,251	-249,425	-20,419,749	3,404,816

(単位：円)

節別 款別	年度別	13 委託料	14 使用料及び 賃借料	15 工事請負費	16 原材料費	17 公有財産 購入費	18 備品購入費	19 負担金補助 及び交付金	20 扶助費	21 貸付金	22 補償・補填 及び賠償金	23 償還金利子 及び割引料	24 投資 及び出資金
議会費	18	5,795,829	1,087,617				19,975	4,062,100					
	19	5,311,339	951,674				86,571	3,940,055					
総務費	18	166,069,322	98,970,041	1,110,900			1,386,069	201,205,005				31,281,501	
	19	181,905,885	61,328,443	997,500	138,834		1,707,033	54,956,431				196,383,401	
民生費	18	509,647,773	12,385,787	1,995,000	26,830		4,458,404	169,427,573	2,594,745,634		31,929		
	19	503,980,778	14,144,894		18,060	403,997,913	20,168,555	173,450,713	2,774,919,696		29,162		
衛生費	18	627,444,814	869,845		97,130		759,417	1,105,393,838					
	19	576,041,449	4,505,393		92,924		182,490	1,161,682,819		40,000,000			
労働費	18	126,000						2,156,100					
	19	250,244						2,153,100					
農林水産業費	18							1,989,000					
	19							1,749,000					
商工費	18	495,000	96,950				6,650	7,505,038					
	19	495,000	109,275				405,900	8,001,360					
土木費	18	73,735,458	10,790,060	21,171,600	2,186,636	280,036,811	9,011,627	820,801,994			284,418,100	6,450	
	19	63,851,473	13,218,905	38,817,450	1,851,269	213,838,280	4,925,125	911,204,633			267,281,865	4,050	
消防費	18	794,000	14,910				25,725,000	708,282,330					
	19	9,207,662	14,910		315,300		670,000	845,958,283					
教育費	18	272,343,306	37,213,369	26,827,500	532,221		30,158,786	143,626,231	62,608,551	17,935,000	86,672	2,500	
	19	299,807,128	34,523,749	30,434,250	514,855		26,833,177	136,960,359	66,188,785	17,330,000	158,146	2,500	
公債費	18											2,606,293,774	
	19											2,653,402,358	
諸支出金	18												
	19												
合計	18	1,656,451,502	161,428,579	51,105,000	2,842,817	280,036,811	71,525,928	3,164,449,209	2,657,354,185	17,935,000	284,536,701	2,637,584,225	
	19	1,640,850,958	128,797,243	70,249,200	2,931,242	617,836,193	54,978,851	3,300,056,753	2,841,108,481	57,330,000	267,469,173	2,849,792,309	
増減額		-15,600,544	-32,631,336	19,144,200	88,425	337,799,382	-16,547,077	135,607,544	183,754,296	39,395,000	-17,067,528	212,208,084	

(単位：円)

節別 款別	年度別	25 積立金	26 寄付金	27 公課費	28 繰出金
議会費	18				
	19				
総務費	18	732,084		105,800	32,231,957
	19	386,551		90,600	41,339,429
民生費	18	299,040		127,200	1,487,411,326
	19	514,496		71,800	1,519,786,966
衛生費	18	12,520,000		8,800	
	19	13,385,000		94,400	
労働費	18				
	19				
農林水産業費	18			37,800	
	19				
商工費	18				
	19				
土木費	18			236,100	768,633,000
	19			126,500	830,862,000
消防費	18			37,800	
	19				
教育費	18	18,550,000		64,200	
	19	16,500,000		73,000	
公債費	18				
	19				
諸支出金	18	101,680,000			
	19	1,682,630			
合計	18	133,781,124		617,700	2,288,276,283
	19	32,468,677		456,300	2,391,988,395
増減額		-101,312,447		-161,400	103,712,112



## 平成19年度収入実績表（含前年度）

（一般会計）

（単位：円、％）

区分	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	11,717,635,205	57.93	11,003,830,270	58.20	713,804,935	6.49
	分担金及び負担金	203,843,650	1.01	208,226,800	1.10	-4,383,150	-2.10
	使用料及び手数料	256,425,972	1.27	246,385,111	1.30	10,040,861	4.08
	財産収入	822,195,983	4.06	237,676,384	1.26	584,519,599	245.93
	寄附金	1,479,000	0.01	1,943,500	0.01	-464,500	-23.90
	繰入金	372,805,481	1.84	782,078,955	4.14	-409,273,474	-52.33
	繰越金	70,314,486	0.35	242,852,215	1.29	-172,537,729	-71.05
	諸収入	296,598,852	1.47	249,967,020	1.32	46,631,832	18.66
	計	13,741,298,629	67.94	12,972,960,255	68.62	768,338,374	5.92
依存財源	地方譲与税	173,083,426	0.86	560,062,199	2.96	-386,978,773	-69.10
	利子割交付金	61,584,000	0.30	47,075,000	0.25	14,509,000	30.82
	配当割交付金	54,447,000	0.27	48,795,000	0.26	5,652,000	11.58
	株式等譲渡所得割交付金	33,438,000	0.16	38,340,000	0.20	-4,902,000	-12.79
	地方消費税交付金	550,449,000	2.72	562,034,000	2.97	-11,585,000	-2.06
	自動車取得税交付金	110,129,000	0.54	126,378,000	0.67	-16,249,000	-12.86
	地方特例交付金	82,456,000	0.41	318,462,000	1.68	-236,006,000	-74.11
	地方交付税	531,201,000	2.63	47,026,000	0.25	484,175,000	1029.59
	交通安全対策特別交付金	10,560,000	0.05	10,774,000	0.06	-214,000	-1.99
	国庫支出金	1,765,479,586	8.73	1,612,191,487	8.53	153,288,099	9.51
	府支出金	1,498,448,255	7.41	1,432,354,004	7.58	66,094,251	4.61
	市 債	1,613,100,000	7.98	1,126,700,000	5.96	486,400,000	43.17
	特別地方消費税交付金			2,617,000	0.01	-2,617,000	(皆減)
	計	6,484,375,267	32.06	5,932,808,690	31.38	551,566,577	9.30
合計	20,225,673,896	100.00	18,905,768,945	100.00	1,319,904,951	6.98	

第6表

## 平成19年度市税収入状況比較表(含前年度)

(単位:円、%)

科目		年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	
市民税	個人	現年課税分	18	2,857,000,000	2,901,317,523	2,853,816,091		47,501,432	99.89	98.36
			19	3,329,000,000	3,376,140,759	3,287,288,957		88,851,802	98.75	97.37
		滞納繰越分	18	47,000,000	244,852,466	51,887,927	48,784,591	144,179,948	110.40	21.19
			19	47,000,000	164,416,004	40,390,679	9,369,790	114,655,535	85.94	24.57
	法人	現年課税分	18	1,178,500,000	1,186,815,600	1,181,888,600		4,927,000	100.29	99.58
			19	1,617,500,000	1,612,592,400	1,608,521,500		4,070,900	99.44	99.75
		滞納繰越分	18	1,500,000	13,049,103	1,339,238	1,787,150	9,922,715	89.28	10.26
			19	1,500,000	14,883,015	1,308,287	1,127,620	12,447,108	87.22	8.79
固定資産税	固定資産税	現年課税分	18	5,447,000,000	5,512,634,600	5,452,542,882		60,091,718	100.10	98.91
			19	5,338,000,000	5,401,064,100	5,333,607,183		67,456,917	99.92	98.75
		滞納繰越分	18	80,000,000	359,477,973	73,650,029	50,625,679	235,202,265	92.06	20.49
			19	75,000,000	295,450,679	57,509,901	14,944,375	222,996,403	76.68	19.47
	交付金	18	50,000,000	50,885,400	50,885,400			101.77	100.00	
		19	50,000,000	45,446,700	45,446,700			90.89	100.00	
軽自動車税	税	現年課税分	18	38,500,000	46,594,700	43,684,300		2,910,400	113.47	93.75
			19	43,500,000	47,953,100	45,145,080		2,808,020	103.78	94.14
		滞納繰越分	18	1,500,000	7,423,400	1,902,000	646,580	4,874,820	126.80	25.62
			19	1,500,000	7,798,820	1,730,920	551,623	5,516,277	115.39	22.19
市たばこ税	税	現年課税分	18	360,000,000	358,067,435	358,067,435			99.46	100.00
			19	360,000,000	360,474,606	360,474,606			100.13	100.00
		滞納繰越分	18							
			19							
特別土地保有税	保有税	現年課税分	18							
			19							
		滞納繰越分	18		22,643,500			22,643,500	0.00	0.00
			19		22,643,500		2,580,600	20,062,900	0.00	0.00
都市計画税	計画税	現年課税分	18	915,000,000	930,499,700	916,076,431		14,423,269	100.12	98.45
			19	924,000,000	938,502,400	922,194,835		16,307,565	99.80	98.26
		滞納繰越分	18	20,000,000	89,052,232	18,089,937	12,646,186	58,316,109	90.45	20.31
			19	18,000,000	72,777,726	14,016,557	3,677,344	55,083,825	77.87	19.26
合計	計	18	10,996,000,000	11,723,313,632	11,003,830,270	114,490,186	604,993,176	100.07	93.86	
		19	11,805,000,000	12,360,143,809	11,717,635,205	32,251,352	610,257,252	99.26	94.80	

第7表

(一般会計)

## 平成19年度予備費支出集計表

(単位：円)

節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	諸支出金	計
1報	酬		382,151	661,560					99,000	80,629	54,000		1,277,340
2給	料						542,000		542,000		1,049,000		2,133,000
3職	員手当等	119,272	2,192,117	1,408,221	473,792	20,900	54,000	45,898	1,572,816	12,853	639,873		6,539,742
4共	済費	4,600					33,000	6,500	63,500	1,000	61,000		169,600
5災	害補償費		18,980										18,980
7賃	金			116,508							220,814		337,322
8報	償費		412,121	1,300,067							752,284		2,464,472
9旅	費		8,520	66,240	32,350			39,390		19,520			166,020
11需	用費		935,385		13,000		22,000		550,000		442,467		1,962,852
12役	務費		82								89,922		90,004
13委	託料		918,750	509,365									1,428,115
14使	用料及び賃借料												0
15工	事請負費												0
16原	材料費												0
17公	有財産購入費												0
18備	品購入費							472,000			59,220		531,220
19負	担金及び交付金		81,000	19,000					270,000				370,000
20扶	助費												0
22補	償・補填及び賠償金												0
23償	還金利子及び割引料		61,185										61,185
25積	立金											2,630	2,630
26寄	附金												0
27公	課費												0
28繰	出金			2,000									2,000
	計	123,872	5,010,291	4,082,961	519,142	20,900	651,000	563,788	3,097,316	114,002	3,368,580	2,630	17,554,482

第8表

平成19年度繰越金・基金・市債残高表（含前年度）

1 繰越金・基金

（単位：千円）

年度 区分		平成19年度	平成18年度	増減	備考
繰越金	一般会計	91,440	70,314	21,126	
	国民健康保険特別会計	-798,553	-823,790	25,237	
	老人保健特別会計	-44,348	-23,651	-20,697	
	公共下水道事業特別会計	64,879	56,134	8,745	
	墓地事業特別会計	-28,834	-45,177	16,343	
	介護保険特別会計	93,160	107,362	-14,202	
	計	-622,256	-658,808	36,552	
積立基金	財政調整基金	626,839	526,836	100,003	
	泉北3区公共施設整備基金	12,799	12,799	0	
	土地開発基金	571,866	570,186	1,680	
	福祉基金	75,837	75,485	352	
	保健医療基金	4,601,766	4,588,625	13,141	
	公共施設整備基金	1,769	1,769	0	
	緑化基金	183,762	196,188	-12,426	
計	6,074,638	5,971,888	102,750		
財産区基金	今在家（上池関係地区）地区整備基金	29,189	29,043	146	
	南（長取石池関係地区）地区整備基金	21,920	24,994	-3,074	
	土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 （旧取石池関係地区）地区整備基金	5,472	5,244	228	
	計	56,581	59,281	-2,700	
その他基金	奨学基金	4,949	5,779	-830	
	文化・スポーツ・国際交流振興基金	64,784	64,784	0	
	市営浜墓地基金	5,874	6,585	-711	
	介護保険給付費準備基金	97,399	9,092	88,307	
	計	173,006	86,240	86,766	
基金合計		6,304,225	6,117,409	186,816	
繰越金・基金合計		5,681,969	5,458,601	223,368	

平成20年3月31日現在の基金残高であり、出納整理期間中の運用等については、

4 財産に関する調書について（4）基金の欄参照（ページ30）

2 市債

（単位：千円）

年度 区分		平成19年度	平成18年度	増減	備考
一般会計		28,375,351	28,877,692	-502,341	
公共下水道事業特別会計		17,381,558	17,330,977	50,581	
市債合計		45,756,909	46,208,669	-451,760	

3 支払利息

（単位：千円）

年度 区分		平成19年度	平成18年度	増減	備考
一般会計		537,961	556,929	-18,968	
公共下水道事業特別会計		409,190	406,516	2,674	
支払利息合計		947,151	963,445	-16,294	

第9表

平成19年度節別歳出集計表(含前年度)

(国民健康保険特別会計)

(単位:円)

節別 款別	年度別	支出合計	1	2	3	4	7	8	9	10	11
			報酬	給料	職員手当等	共済費	賃金	報償費	旅費	交際費	需用費
1 総務費	18	145,242,063	5,625,300	57,620,700	40,855,983	15,824,617	1,179,625	2,179,799	21,640		2,238,360
	19	171,746,734	5,747,400	57,213,300	42,398,595	16,439,715	988,248	2,191,012	26,700		1,918,756
2 保険給付費	18	4,172,545,440									
	19	4,402,492,320									
3 老人保健拠出金	18	1,215,212,289									
	19	1,176,359,176									
4 介護納付金	18	341,485,983									
	19	314,586,949									
5 共同事業拠出金	18	340,387,537									
	19	609,651,911									
6 保健事業費	18	22,077,870						31,500			27,720
	19	23,873,635	18,000					31,500			255,120
7 公債費	18	14,317,538									
	19	20,312,869									
8 諸支出金	18	6,071,807									
	19	48,947,819									
9 前年度繰上充用金	18	946,952,082									
	19	823,789,709									
合計	18	7,204,292,609	5,625,300	57,620,700	40,855,983	15,824,617	1,179,625	2,211,299	21,640		2,266,080
	19	7,591,761,122	5,765,400	57,213,300	42,398,595	16,439,715	988,248	2,222,512	26,700		2,173,876
増減額		387,468,513	140,100	-407,400	1,542,612	615,098	-191,377	11,213	5,060		-92,204

(単位：円)

節別 款別	年度別	12 役務費	13 委託料	14 使用料及び 賃借料	18 備品購入費	19 負担金補助 及び交付金	22 補償・補填 及び賠償金	23 償還金利子 及び割引料	27 公課費
1 総務費	18	8,598,599	8,805,987	112,040	378,185	1,792,428			8,800
	19	10,783,683	32,134,727	93,894	16,170	1,794,534			
2 保険給付費	18	16,771,683				4,155,773,757			
	19	16,333,167				4,386,159,153			
3 老人保健拠出金	18					1,215,212,289			
	19					1,176,359,176			
4 介護納付金	18					341,485,983			
	19					314,586,949			
5 共同事業拠出金	18					340,387,537			
	19					609,651,911			
6 保健事業費	18	1,990,750	20,027,900						
	19		23,569,015						
7 公債費	18							14,317,538	
	19							20,312,869	
8 諸支出金	18							6,071,807	
	19							48,947,819	
9 前年度繰上充用金	18						946,952,082		
	19						823,789,709		
合計	18	27,361,032	28,833,887	112,040	378,185	6,054,651,994	946,952,082	20,389,345	8,800
	19	27,116,850	55,703,742	93,894	16,170	6,488,551,723	823,789,709	69,260,688	
増減額		-244,182	26,869,855	-18,146	-362,015	433,899,729	-123,162,373	48,871,343	-8,800

第10表

## 平成19年度国民健康保険給付状況表(含前年度)

(単位:件、円、%)

種 別	平 成 1 9 年 度		平 成 1 8 年 度		増 減 額	増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額			
一 般	療 養 給 付 費	141,302	2,282,821,683	140,936	2,237,101,806	45,719,877	2.0
	療 養 費	11,622	109,497,128	10,929	103,207,916	6,289,212	6.1
	高 額 療 養 費	3,686	252,123,739	3,249	233,212,758	18,910,981	8.1
	移 送 費	0	0	0	0	0	0.0
	計	156,610	2,644,442,550	155,114	2,573,522,480	70,920,070	2.8
退 職	療 養 給 付 費	96,047	1,514,812,988	87,419	1,359,316,762	155,496,226	11.4
	療 養 費	5,497	55,911,421	5,285	49,492,578	6,418,843	13.0
	高 額 療 養 費	1,979	116,920,312	1,746	113,559,060	3,361,252	3.0
	移 送 費	0	0	0	0	0	0.0
	計	103,523	1,687,644,721	94,450	1,522,368,400	165,276,321	10.9
そ の 他	出 産 育 児 給 付 費	102	35,700,000	126	41,050,000	-5,350,000	-13.0
	葬 祭 費	337	13,480,000	353	14,120,000	-640,000	-4.5
	そ の 他	3,190	4,891,882	3,372	4,570,253	321,629	7.0
	計	3,629	54,071,882	3,851	59,740,253	-5,668,371	-9.5
合 計	263,762	4,386,159,153	253,415	4,155,631,133	230,528,020	5.5	

第11表

## 平成19年度老人保健給付状況表(含前年度)

(単位:件、円、%)

種 別	平成19年度		平成18年度		増減額	増減率	
	件数	金額	件数	金額			
医療給付費	医科	97,841	4,090,312,674	101,285	4,072,083,622	18,229,052	0.4
	歯科	13,037	226,375,248	13,776	234,840,079	-8,464,831	-3.6
	調剤	42,193	527,457,229	42,080	498,380,162	29,077,067	5.8
	訪問看護	238	22,812,745	179	17,312,080	5,500,665	31.8
	食事療養費		134,919,632		142,361,678	-7,442,046	-5.2
	計	153,309	5,001,877,528	157,320	4,964,977,621	36,899,907	0.7
医療費支給費	柔整	7,644	123,597,554	7,897	133,708,813	-10,111,259	-7.6
	高額医療費		204,240,964		183,144,523	21,096,441	11.5
	その他	3,084	61,846,310	2,518	52,876,071	8,970,239	17.0
	計	10,728	389,684,828	10,415	369,729,407	19,955,421	5.4
合計	164,037	5,391,562,356	167,735	5,334,707,028	56,855,328	1.1	

第12表

## 平成19年度介護保険事業状況表(含前年度)

要介護(要支援)認定者数(2号被保険者含む)

(単位:人、%)

年度	総数	要支援		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
16	2,052	348(17.0)		709(34.5)	336(16.4)	250(12.2)	211(10.3)	198(9.6)
17	2,125	443(20.8)		713(33.5)	299(14.1)	265(12.5)	225(10.6)	180(8.5)
18	2,128	要支援1	要支援2	214(10.1)	436(20.5)	312(14.7)	247(11.6)	173(8.1)
		409(19.2)	337(15.8)					
19	2,264	要支援1	要支援2	265(11.7)	427(18.9)	352(15.5)	261(11.5)	199(8.8)
		382(16.9)	378(16.7)					

平成18年度より要支援は要支援1・2に分割された

居宅介護(支援)サービス受給者数( )は1ヶ月平均受給者数

(単位:人)

年度	総数	要支援		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
16	13,022(1,085)	1,658(138)		5,573(464)	2,704(225)	1,533(128)	964(80)	590(49)
17	14,807(1,234)	2,706(226)		6,205(517)	2,574(215)	1,773(148)	990(83)	559(47)
18	15,432(1,286)	要支援1	要支援2	4,165(347)	2,971(248)	2,277(190)	1,092(91)	477(40)
		1,372(114)	1,694(141)	1,384(115)				
19	15,583(1,299)	要支援1	要支援2	1,869(156)	3,580(298)	2,440(203)	1,351(113)	506(42)
		2,797(233)	3,015(251)	25(2)				

平成18年より経過的要介護は要介護1欄の下段に記載